

園芸作の展開と上層農家

——1995 年農業センサス分析——

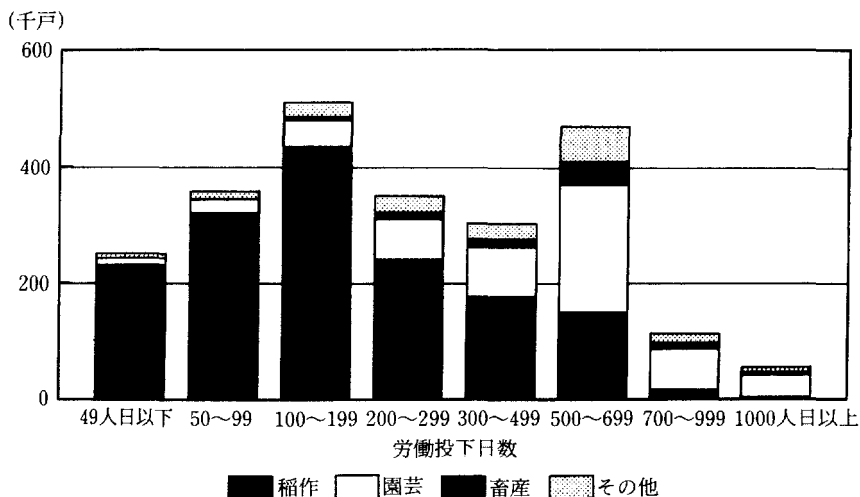
香 月 敏 孝

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. はじめに | (1) 施設園芸作の展開 |
| 2. 農業生産・農業経営構造の特徴 | (2) 地域別の展開 |
| ——労働投下日数規模別にみた経営展開を | (3) 経営形態別の生産状況 |
| 中心に—— | 4. 露地野菜作の動向 |
| (1) 投下労働日数規模別農家分析に当たって | (1) 露地野菜作の展開 |
| の予備的整理 | (2) 地域別の展開 |
| (2) 経営部門別の動向 | (3) 経営形態別の生産状況 |
| (3) 作目別農業生産の動向 | (4) 品目別の動向 |
| (4) 経営の単一化・複合化をめぐる動向 | 5. 園芸作の今後の展開をめぐる |
| (5) 地域別にみた農家の分布状況 | ——むすびにかえて—— |
| (6) 生産の担い手の状況 | (1) 分析結果の概要 |
| 3. 施設園芸作の動向 | (2) 園芸作の担い手をめぐって |

1. はじめに

本稿は、1995 年農業センサスに示される農業生産および経営構造の動向を、上層農家の存在状況とそれを支える経営部門の展開との関連において把握することを目的としている。

まず、第 1 図を参照されたい。同図は労働投下量の規模別にみた農家数の分布を示しているが、100～199 人日層と 500～699 人日層の二つのピークを持つ分布をしていることがわかる。二つ目のピークを形成している 500 人日以上層は、専業的経営層であり、本稿で主に対象とする農家層がこれである。そして、この層を形成している農家の経営部門に注目すれば、その大半が園芸作を主たる経営部門としていることがわかる。



第1図 農業労働投下日数規模別・販売1位部門別農家数——都府県，1995年——

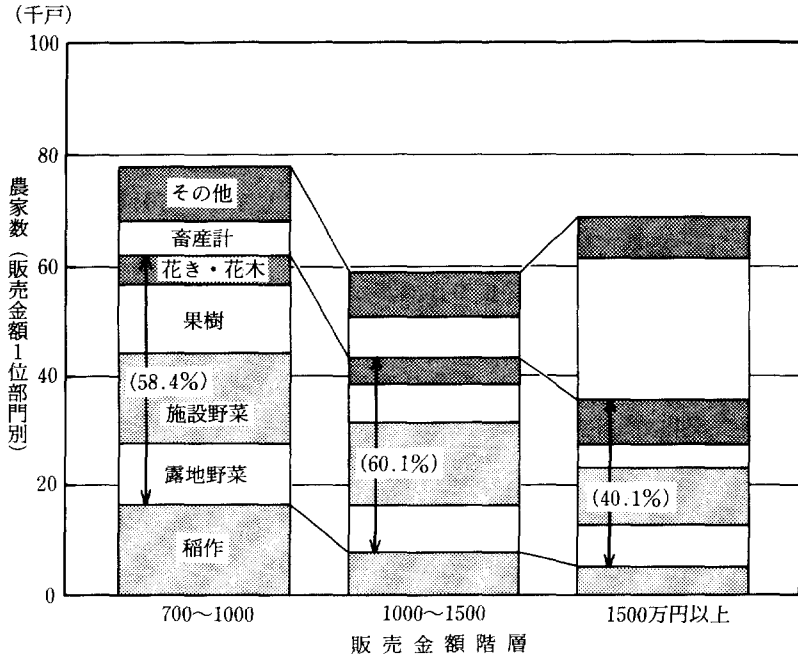
注．園芸は，露地野菜，果樹，花き・花木，施設野菜の合計。

さらに，第2図に示したように，農産物販売金額で上位層を形成している経営部門もまた，園芸作部門が主体となっている。特に1000～1500万円の販売農家層については，その6割強までが園芸作を主体とする経営である。図に示した700万円以上の販売農家の総計でも，その54%が園芸作であるが，90年の時点のそれは45%であったから，この間に9ポイントもの増加⁽¹⁾となっている。

これらの動向に示されるように，上層農家を支える基幹部門として，園芸作の位置づけがかなり高まっていることがわかる。以上のような状況を踏まえ，本稿は次の二つの課題を解明することに焦点を当てることとした。

第1は，農業内での自立を求め，家族協業経営の実態を色濃く保持し続けている専門的農家層と位置づけられる上層農家の存在形態とそれらが担っている生産のあり方を解明することである。すなわち，本稿は95年農業センサスに示された上層農家の動向分析⁽²⁾に主眼を置いている。

その際に，従来あまり用いられることがなかった労働投下日数規模階層から



第2図 販売金額上位農家の経営部門構成
——販売金額1位部門別，1995年，都府県——

注。()内は園芸部門計。

みた上層農家を手がかりに分析を試みたのが本稿の特徴である。上層農家の把握の仕方としてかかる農家分類の有効性を検証することも視野におきつつ，以下の分析を進めることとしよう。そして，そうした視点で捉えられた上層農家は，どのように農業生産を担っているのか，またどのような地域差を持ちつつそれが展開しているのだろうか。主要な生産部門にそくした検討を行ないながら，以上の課題に接近していきたい。

第2は，経営部門として園芸作の動向に焦点を当てて，その生産構造を解明することである。近年における上層農家の園芸作への集中という動向⁽³⁾に注目する必要があるからである。したがって，第1の課題との関連では，上層農家の存在形態についてより具体的な生産部門の実態に即した把握という側面をも

つことになる。

また、農業センサスは、生産部門分析にあたり豊富で有用な情報を提供しているが、こと園芸作に関しては、それが国内農業の主要な一環をなしその重要性が高まりつつある状況にありながらも、本格的な分析がなされて来たとはいえない。本稿は、そうした反省の上に立ち、改めて、センサス分析としてこれまで欠けていた園芸作部門の生産構造分析への接近を試みたものである。

なお、野菜作等を中心とする園芸作部門については、従来から副業小規模生産というイメージが比較的強い部門として捉えられてきた。しかし、近年、それとは異なりかなり規模の大きな園芸作を基幹部門とする経営が層として形成されている実態に注目する必要があるだろう。これも本稿が園芸作の動向に注目する所以である。

以下、本稿ではまず、2で総体としての農業生産、経営構造の特徴を第1図でみたような労働投下量規模別の分析を通じて明らかにする。また、ここでは、園芸作以外を含めた経営部門別の展開を概観し、そこで園芸作部門の農業生産と農業経営上の位置づけを行う。

これを踏まえて、園芸作部門内の農業の展開を、施設園芸と露地野菜を中心に検討していくこととする。3は園芸作部門の中で一層その位置づけが高まっている施設園芸作の分析であり、4は近年園芸作部門の中では生産の後退がみられ、その再編の方向を確定することが緊急の課題として求められている露地野菜作の分析となっている。

ところで、園芸作農業の展開を踏まえて、95年センサスから、農業経営部門の区分が変更され⁽⁴⁾、園芸作農業の動向のより詳細な検討が可能となっている。本稿でも、新たな区分によって従来、必ずしも把握されなかった園芸作部門の内部に立ち入って、その実態を摘出することに努めた⁽⁵⁾。

注(1) ここで集計した園芸部門の構成は、90年が野菜、果樹、施設園芸に対して、95年が露地野菜、施設野菜、果樹、花き・花木であり、若干異なっている。90年段階では露地作の花き・花木部門を含んでいないため、90～95年における園芸農家割合の増加

- は、やや過大なものとなっている。
- (2) これまでの上層農家に焦点を当てた研究成果として、1980年センサス分析として宇佐美〔1〕、90年センサス分析として宇佐美〔2〕、吉田〔10〕等がある。
- (3) 1985年農業センサス分析でこの点を指摘したものとして香月〔4〕、90年センサス分析では前出吉田〔10〕、香月〔5〕等がある。
- (4) 主要な改正点は、従来経営組織部門として一括して捉えられていた「施設園芸」を廃止し、新たに、「施設野菜」、「花き・花木」の区分が採用され、従来から露地のみを対象としてきた「果樹類」も施設作を含めた区分となったことである（同様に「花き・花木」も、露地、施設双方の生産形態を含む）。「露地野菜」のみは、従来どおりの区分となっている。
- (5) しかし一方では、経営部門区分の変更により、過去の園芸作部門の動向との連続性を重視しながら検討を進めることには、露地野菜を除き、一定の制約があることも事実である。本稿において、「露地野菜」を中心に園芸作部門の動向を検討する理由もそこにある。

2. 農業生産・農業経営構造の特徴

——労働投下日数規模別にみた経営展開を中心に——

農業経営の分化が著しく進展している状況の下で、上層農家を捉える規模指標としてなにに注目すればよいのだろうか。これまでの農業センサス分析においては、通常農業経営規模を示す指標として、耕地面積規模が用いられてきたが、これによつては経営集約化するなわち内包的な規模拡大を捉えることはできない。上層農家の経営部門として園芸作の位置づけが高まっている近年の状況を踏まえれば、なおさらそうである。

規模指標としてはむしろ労働投入量に注目していく必要がある。農業労働の投下は当然に収益を期待して行なわれるのであり、その量の多さは農業内での自立を求める程度を推し量る指標として捉えることができるからである。

こうした点ともかかわって、1990年農業センサスから農家分類の指標の一つとして、労働投下日数規模による集計⁽¹⁾が行われている。従来、農家の経営および経営成果規模を示す指標として、耕地規模別、販売金額別の集計が行われていたが、これに加えてかかる集計項目が採用されたのである。

この投下労働日数規模による農家階層とその他の規模分類との相関について

の検討を行なった満永⁽²⁾によれば、投下労働日数規模は「耕地規模の階層や農産物販売金額の階層性よりも一層明確に経営規模の階層を表しているように見受けられる」としている。また、同じく90年農業センサス分析を行った吉田⁽³⁾も、「500人日以上農家は、5ha以上や700万円以上の大規模経営体のほとんどを包摂する」と指摘している。

以上のように、経営規模指標としての労働投下日数規模の有効性が指摘されているのであるが、この指標を用いた分析はなお十分に なされている訳ではない。本稿では、こうした点を踏まえ、90年以降の変化も視野におきながら、農業生産および経営構造の諸特徴を、労働投下日数規模別の農家階層の動きを中心とした分析を行なっていくこととする。その際には、とりわけ上層農家と目される500人日以上農家の生産動向に注目していく。

ところで、この500人日以上層の農家数は、都府県について95年現在で64.3万戸であり、販売農家のほぼ1/4を占める大きさである。一方、耕地面積規模で捉えられる大規模農家層の分析では、しばしば5ha以上層が分析の対象とされるが、その農家数は同じく都府県で3.6万戸、販売農家の1.4%に過ぎない。この5ha以上層のほとんど(78%)が、500人日以上農家層ではあるが、500人日以上農家層に占める割合は、4.3%にとどまる。このように、5ha以上層という耕地面積規模基準で捉えた農家と、本稿が焦点を当てている500人日以上農家とは、まずもってその量的規模においてかなりの差異があることを念頭に置かれたい。

また5ha以上層のほとんどが、販売金額基準の大規模経営、すなわちその78%までが700万円以上、56%までが1000万円以上の販売農家ではあるが、700万円以上販売農家の総数に占める割合は13.6%であり、1000万円以上では5.6%にとどまる。既に宇佐美⁽⁴⁾が指摘しているように、販売額基準の大規模経営について5ha以上農家が占める割合は、「思ったより少ない」のであり、それらの経営は「土地利用型以外の部門に多い」のである。

こうした状況を踏まえて、本稿は労働投下量規模基準としての上層農家の展開に注目しているのであり、それら農家の基幹部門と位置づけられる園芸作に

主たる焦点を当てている⁽⁵⁾。

(1) 投下労働日数規模別農家分析に当たっての予備的整理

以下、投下労働日数規模別の区分による農家層の性格について検討していこう。その予備的整理のために次の2点の確認から始めたい。第1点は、投下労働日数による農家分類と担い手の存在状況との対応についてであり、第2点は、投下労働日数区分と経営成果との相関についてである。

投下労働日数による農家分類は、農業従事者の賦存状況に沿った分類であるが、農業専従者（年間150日以上農業従事者）の存在状況との間には、第1表に示したような対応関係がある。

199日以下層では、農業専従者がいる農家はない⁽⁶⁾。200～299人日および300～499人日は、それぞれ35%、85%を占める一部の農家に農業専従者が1人おり、専従者のほぼ6割が男性となっている。したがって、このうち300～499人日層は、男子専従者1人によって担われている農家という性格が強い。

500人日以上層は、ほぼ男女複数の農業専従者が確保された農家である。この

第1表 労働投下日数別の農家数、農業専従者保有状況——都府県、1995年——

	1戸当たり専従者数 (人/戸)	専従者のうち 男子割合 (%)	専従者保有別割合 (%)					
			専従者 なし	専従者 は女性 のみ	男子専従者がいる		(再掲) 男女の 専従者 がいる	
					男子1人 ・女子専 従者	男子 2人 以上		
販売農家計	0.71	53.3	59.7	7.0	33.2	19.1	4.5	22.9
49人日以下	—	—	100.0	—	—	—	—	—
50～99	—	—	100.0	—	—	—	—	—
100～199	—	—	100.0	—	—	—	—	—
200～299	0.35	60.0	64.6	14.1	21.2	—	—	—
300～499	0.85	58.8	15.4	34.8	49.7	—	—	—
500～699	1.94	50.8	0.5	3.7	95.9	90.0	2.9	90.0
700～999	2.72	54.2	0.4	1.2	98.4	48.5	48.9	95.2
1000人日以上	3.60	51.5	0.7	0.7	98.7	15.9	81.3	96.4
(再掲)500人日以上	2.23	51.6	0.5	3.0	96.5	76.3	17.8	91.5

うち、500～699人日は一世代夫婦農業専従、1000人日以上は二世代夫婦専従を中心とした農家という性格が強く、700～999人日はその中間的な、すなわち一世代夫婦＋後継者専従といった従事者構成となっているものと推測される。

なお、第1表は、1995年の都府県について示したものであるが、このうち特に専従者保有割合については、同年の北海道と比較しても各階層についてほぼ同じ構成を示しているばかりでなく、1990年との比較でも同様な構成となっている。地域および年次の比較において注目すべきは、投下日数規模別に示された農家実数の動きであろう。この点については、後に改めて触れる。

以上のような投下労働日数区分に示された農家層と農業従事者の賦存状況との対応を確認した上で、次に、投下労働日数規模と販売金額に示される経営成果との関係を第2表にそってみてみよう。

各層内での販売金額の割合を同表の上段に示した。ここでは専従者がいない199人日以下層を一括したが、この層の農家の78%、そのほとんどが100万円以下の販売金額となっている。専従者が1人いる経営を含んでいる200～499人日層では、50%が100万円未満、22%が100～200万円の販売となっており、やはり、販売金額上位層に位置する農家の割合は僅かとなっている。

専従者をほぼ2人抱えている500～699人日層については、販売金額の構成が、一方で金額の少ない100万円未満層に22%、他方で多い700万円以上層にも18%、その中間の各層にも10%台の構成を示している。販売金額でみればかなり多様な構成をしているのが、この層の特徴となっている（もっとも、前掲第1図に示したように500～699人日層は、農家数が多い階層であるため、第2表の下段に示したように、700万円ないし1000万円以上を販売している農家総数に占める割合は、それぞれ4割程度と厚い構成となっている）。

これに対して、3人程度の専従者を抱える700人日以上層については、販売金額が上位の農家層をかなり含んでいる。すなわち、700～999人日層では半数の50%が700万円以上、1000人日以上層では過半の63%が1000万円以上の販売金額となっている。

こうして、同表最下段に示したように、700万円ないし1000万円といった販

第2表 労働投下日数別・販売金額別の農家分布割合——都府県，1995年——

(単位：千戸，%)

	計	100万円未満	100～200	200～300	300～500	500～700	700万円以上		<90年> 700万円以上	
							1000万円以上		1000万円以上	
(実数：千戸)	2574	1420	418	227	197	105	206	128	172	100
計	100.0	55.2	16.2	8.8	7.7	4.1	8.0	5.0	6.0	3.9
199人日以下	100.0	77.7	14.6	4.9	2.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
200～499	100.0	50.0	22.1	12.6	9.5	3.3	2.6	1.2	1.4	0.8
500～699	100.0	21.5	16.2	14.7	17.9	11.6	18.1	9.7	12.0	7.4
700～999	100.0	5.8	6.1	8.0	14.7	15.1	50.2	33.3	37.1	27.7
1000人日以上	100.0	1.7	1.9	2.8	6.8	9.6	77.3	62.7	65.1	48.2
(再掲)500人日以上	100.0	17.0	13.2	14.5	16.4	12.0	28.9	18.5	20.6	14.5
	(縦の合計に対する割合)									
500～699	18.4	7.2	18.4	30.7	43.1	52.5	41.6	35.7	39.9	35.2
700～999	4.4	0.5	1.7	4.0	8.5	16.5	27.8	29.7	31.1	31.7
1000人日以上	2.2	0.1	0.2	0.7	1.9	5.1	20.9	27.2	21.6	26.9
(再掲)500人日以上	25.0	7.7	20.3	35.4	53.5	74.0	90.2	92.8	92.6	93.8

注。囲みは、90年と比較して実数が増加。

売金額で上層の農家の構成は、その9割以上が、500人日以上となっていることがわかる。

また、1990年時点との比較について指摘すべきは、500人日以上層では、700万円以上の販売金額農家の実数でも増加している点であろう。こうした動向の背景には、この間の農産物価格上昇の効果は比較的少なく⁽⁷⁾、後にみるような、これらの階層での各農産物をめぐる規模拡大による部分が大きいと考えられる。

(2) 経営部門別の動向

こうした確認を行ない、さらに第3表に示した経営部門（農産物販売1位部門）との対応を重ね合わせてみれば、投下労働日数別にみた農家階層の性格を以下のように整理することができるだろう。

199人日以下（すなわち、専従者がいない）の農家層では、9割前後と圧倒的に水稲作部門の割合が高く、つづく200～499人日（一部に専従者が1人いる）農家層でも6割前後と稲作がかなりの比重を占めている。そして、これらの農家層の農産物販売金額は、大半が100万円未満となっている。また、表には示していないが、500人日未満層の農家のうち81%までが第Ⅱ種兼業農家である。以上のようにこれらの階層の農家は、総じて稲作を経営の基幹部門とし、著しく兼業に傾斜した農家という性格を色濃くもっていることが、改めて確認される。

これに対して500人日以上（ほとんどが複数の専従者を抱える）の農家層にあっては、その経営は園芸作が基幹部門をなし、投下日数が多い層ほどその傾向が強くなっている。また、販売金額の多い農家のほとんどが、この層に含まれている。ただし、このうち500～699人日層については、稲作がほぼ1/3を占めるなど比較的多様な経営部門の構成となっている。このことが、先にみた

第3表 販売1位部門別・労働投下日数別農家数割合——都府県，1995年——

（単位：千戸、％）

	計	稲 作	園芸部門計	露地 野菜	施設 野菜	果樹 類	花き・ 花木	工芸農作物	畜産部門計	その他
計（実数）	2413 100.0	1584 65.6(62.2)	546 22.7(20.6)	165 6.8	99 4.1	227 9.4	57 2.4	101 4.2(5.0)	101 4.2(5.6)	81 3.4
49人日以下	100.0	92.1(88.6)	4.2(4.0)	0.1	0.0	2.5	0.5	0.9(1.0)	0.6(0.9)	2.2
50～99	100.0	89.4(87.0)	5.6(5.5)	1.6	0.2	3.4	0.5	1.5(1.6)	0.9(1.3)	2.1
100～199	100.0	85.2(82.3)	8.6(8.3)	2.7	0.4	4.9	0.7	2.3(2.6)	1.4(2.0)	2.5
200～299	100.0	69.1(66.6)	19.4(17.0)	6.4	1.6	9.7	1.8	4.1(4.5)	3.7(4.9)	3.7
300～499	100.0	58.5(55.8)	27.3(23.8)	8.1	2.8	13.9	2.4	5.4(6.5)	5.1(6.4)	3.7
500～699	100.0	32.4(32.2)	46.3(39.4)	14.7	10.5	16.8	4.3	7.7(8.5)	8.7(11.0)	4.9
700～999	100.0	17.1(18.3)	58.7(50.1)	16.0	17.0	18.4	7.4	8.6(9.5)	11.1(13.8)	4.6
1000人日以上	100.0	7.6(8.7)	66.5(57.7)	14.8	23.7	13.2	14.9	8.3(10.3)	11.7(13.8)	5.9
(再掲)500人日以上	100.0	27.5(27.9)	50.3(42.6)	14.9	12.8	16.8	5.7	7.9(8.8)	9.4(11.7)	4.9

注(1) ()内は、1990年の割合で、計を除き1/20抽出集計値（「1990年世界農林業センサス 農家調査組替集計結果」）。

(2) 1990年の園芸部門計は、野菜、果樹、施設園芸の合計。

販売金額の構成に、かなりのばらつきがみられた一つの背景をなしていると思われる。なお、500 人日以上農家層に占める第Ⅱ種兼業農家の割合は、僅かに 23%であり、そのほとんどが農業部門に家計を依存する専業および第Ⅰ種兼業農家となっている。

次に、以上のような投下日数規模と経営部門構成との対応について、これを 90 年段階と比較し、この間の動向を確認しておこう（第 3 表の括弧内に 90 年の構成を示した）。

90 年との比較によって、投下日数が少ない層での稲作部門への、多い層での園芸作への集中傾向が強まっていることがわかる。また、工芸農作物および畜産を基幹部門とする農家は、従来から投下日数規模の大きな層ほど厚く存在していたが、両部門とも全層的にシェアが低下する中で、日数規模の上層ほどシェア低下の傾向が強くなっていることがわかる。

これらの傾向のうち、改めて強調すべき点は、500 人日以上層における園芸作経営の占める割合の顕著な増加⁽⁸⁾であろう。園芸作部門は、これら農家層のほぼ半数から過半を占めるところとなっており、とりわけ、1000 人日層では、その割合は 90 年の 58%から 9 ポイント増加して 67%となり、2/3 以上を占めるまでに達している。

最後に、園芸作部門の集中が著しい 500 人日以上層における園芸作内部での部門構成について注目しておこう。500～699 人日層では、露地野菜および果樹の割合が高いのに対して、1000 人日以上層では施設野菜および花き・花木の割合が高い。園芸作内部でも、一世代夫婦専従農家では露地ないし露地作主体の経営が、二世代夫婦専従農家では施設作ないし施設作主体（花き・花木作の多くは施設作である）の経営が多く存在するという構成上の差を確認することができる。

（３） 作目別農業生産の動向

これまで投下労働日数別にみた農業経営の動向をいくつかの点から検討してきたが、500 人日以上とそれ未満の農家層のかなり異なった経営形態とその動

向とが明らかとなってきた。ここでは、作目別の農業生産の動向を整理することで、なお家族経営としての性格を色濃く保持していると目される500人日以上農家層の位置づけを中心に、さらに検討を深めていこう。

第4表に主要な作目別に、90年および95年の都府県について、それぞれ500人日以上農家が占める生産農家数割合と生産割合（ここでは耕種部門は収穫面積割合、畜産は飼養頭数規模割合等ととらえた。ただし施設園芸については施設規模割合）を示した。同表にはあわせて1戸当たりの生産規模を示している。

各作目の生産農家数に占める500人日以上層の割合は、自給生産農家を多く含むと目される稲、麦、野菜、果樹、採卵鶏などの部門で20ないし30%台と比較的低いが、一方で商品生産に傾斜した施設園芸、乳用牛、豚、ブロイラーなどの部門では70%程度と高く、かなりの程度のばらつきがみられる。

注目すべきは、500人日以上農家が占める生産のシェアであろう。稲では30%、麦では40%とこの二つの作目については、生産割合は低いものの、その他の作目では果樹が60%、他の露地の各作物で70%程度、施設園芸および主要畜産部門では80～90%と大半の生産を担っているからである。また、90年との比較でもほとんどの作目でシェアが拡大しており、稲を除く主要作目の生産のこの層での集中傾向も確認することができる。

ところで、生産農家数に占める500人日以上農家の割合は、90年と比較して豚および花き・花木類でやや拡大の幅が大きいものの、他の部門では総じて横這いしないし減少傾向にある。生産農家数レベルでは、むしろ500人日以上農家層の方が、農家全体よりも減少傾向がより進展している作目が多い点には留意しなければならないだろう。そうした中で、ほとんどの作目で生産シェアが拡大されているのであるが、これは、この農家層において個別生産規模の拡大が進展していることに対応している。

例えば、工芸農作物では500人日以上の1戸当たり面積は、90年の71aから95年の85aへ（1000人日以上では130aから161aへ）、同じく、野菜では30aから33aへ（65aから79aへ）、施設園芸作では21aから23aへ（32aから36aへ）の拡大となっている。

第4-1表 作目別農業生産に占める500人日以上労働投下農家の位置づけ—都府県, 1995年—(1)
(露地作物) (単位: %, a/戸)

		稲	麦 類	工芸農作物	野菜類	花き・花木類	種苗・苗木類	飼料用作物
農 家 数 割 合	500人日以上計	22.4(24.7)	27.9(27.7)	41.2(43.9)	24.9(26.9)	48.7(45.3)	49.7(48.4)	42.2(39.7)
	500~699	16.9(18.6)	21.4(21.3)	30.1(31.7)	18.8(20.2)	31.5(30.5)	30.8(31.7)	30.7(28.7)
	700~999	3.8(4.5)	4.6(4.8)	7.6(8.7)	4.2(4.9)	10.2(9.9)	10.8(11.2)	8.2(8.1)
	1000人日以上	1.7(1.7)	2.0(1.6)	3.5(3.5)	1.9(1.8)	7.0(4.8)	8.1(5.6)	3.3(2.9)
面 積 割 合	500人日以上計	29.7(31.6)	39.8(39.1)	67.4(67.0)	67.4(64.9)	66.6(60.3)	66.5(64.8)	70.4(68.1)
	500~699	20.8(22.6)	27.2(27.5)	39.6(40.0)	37.9(38.1)	32.3(32.1)	28.4(31.4)	40.4(39.4)
	700~999	5.9(6.5)	8.3(8.1)	17.0(17.3)	17.5(17.4)	15.8(15.4)	17.8(19.4)	19.5(19.6)
	1000人日以上	2.7(2.5)	4.2(3.5)	10.9(9.6)	12.0(9.4)	18.6(12.8)	20.3(14.5)	10.5(9.2)
1 戸 当 た り 面 積	販売農家平均	79(68)	71(55)	52(47)	12(13)	34(34)	35(28)	92(64)
	500人日以上計	104(87)	102(78)	85(71)	33(30)	46(46)	46(38)	153(110)
	500~699	98(83)	91(71)	69(59)	25(24)	35(36)	32(28)	121(88)
	700~999	123(99)	129(94)	117(93)	51(44)	53(53)	57(48)	220(156)
	1000人日以上	123(100)	154(120)	161(130)	79(65)	89(91)	86(73)	289(202)

注(1) 農家数および面積「割合」は各作物収穫の農家および同収穫面積に占める500人日以上層農家の割合(%)。

(2) 1戸当たり面積は、当該作物収穫農家の1戸当たり面積。

(3) ()内は90年。

(4) ゴシックは、90~95年に実数で増加を示す。

第4-2表 作目別農業生産に占める500人日以上労働投下農家の位置づけ—都府県, 1995年—(2)
(施設園芸・果樹・畜産) (単位: %, a/戸, 頭/戸, 100羽/戸)

		施設園芸	果 樹	畜 産				
				乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
農 家 数 割 合	500人日以上計	72.6(75.6)	37.7	77.8(77.0)	44.5(47.2)	67.1(62.2)	37.5(43.2)	67.7(69.2)
	500~699	43.8(45.5)	27.9	48.2(48.0)	33.7(35.3)	42.4(41.4)	24.7(28.8)	45.5(45.6)
	700~999	17.2(19.5)	7.0	20.4(20.4)	7.8(8.9)	15.5(14.1)	7.2(9.2)	14.1(15.6)
	1000人日以上	11.6(10.7)	2.8	9.2(8.6)	3.1(2.9)	9.2(6.6)	5.6(5.1)	8.1(8.0)
面 積 ・ 頭 数 割 合	500人日以上計	88.0(89.0)	60.8	90.0(90.7)	71.8(70.0)	88.2(85.5)	90.1(87.5)	80.7(84.7)
	500~699	41.9(43.2)	37.5	44.9(44.7)	39.8(40.9)	37.9(42.2)	25.9(36.2)	46.3(47.7)
	700~999	23.8(26.2)	15.7	28.4(29.8)	17.1(18.3)	22.9(23.9)	17.8(20.6)	19.6(22.0)
	1000人日以上	22.4(19.6)	7.5	16.8(16.2)	14.9(10.8)	27.5(19.5)	46.4(30.7)	14.8(14.9)
1 戸 当 た り 面 積 ・ 頭 数	販売農家平均	19(18)	46(46)	31(24)	14(10)	388(248)	27(28)	906(767)
	500人日以上計	23(21)	74	36(28)	22(14)	511(341)	64(57)	1080(938)
	500~699	18(17)	62	29(22)	16(11)	347(253)	28(35)	923(803)
	700~999	26(24)	102	43(35)	30(20)	573(419)	66(63)	1253(1084)
	1000人日以上	36(32)	123	56(44)	66(35)	1160(732)	222(168)	1662(1428)

注. 施設園芸は、園芸用施設(ハウス・ガラス室)のある農家数および同面積。果樹は栽培農家および同面積。畜産は飼養農家数、飼養頭(羽)数、ブロイラーは出荷農家、出荷羽数、その他は第4-1表に同様。

ただし、このような生産シェアの拡大はあるものの、500人日以上農家層の内部に立ち入って検討すれば、シェアの拡大に寄与しているのは、ほぼ1000人日以上の農家層のみとなっている。また、生産の実数レベルでの拡大がみられるのは、1000人日以上層でも野菜、花き・花木、施設園芸、採卵鶏等一部の部門にとどまる状況となっている。こうして、今後各作目の生産の動向をみる場合において、500人日以上層内部の検討があわせて重要である点が指摘できる。

(4) 経営の単一化・複合化をめぐる動向

500人日以上層を中心に、個別経営レベルにおいて各作目の生産規模が拡大している状況をみたが、こうした動向と経営の単一化・複合化をめぐる動きとはどのような対応があるのだろうか。この点について、労働投下日数別に単一・複合経営割合を示した第5表に沿って検討してみよう。この問題をめぐる都府県と北海道との動きはやや異なっており、同表もこの二つの地域に分けた表示となっている。

まず、都府県における90年段階の単一経営(販売金額1位部門が販売の80%以上を占める農家)の割合は農家全体で71%であったが、これが95年には77%となっており、この間の単一化への動きはさらに進展していることがわかる。しかし、これも投下労働日数別にみれば、投下日数が多い経営層ほど、単一経営の割合は低くなっている。90年段階では、500～699および700～999人日の農家層では、準単一経営(同60～80%)を中心にほぼ半数の経営が複合経営であり、95年の段階においても、なお40%強とかなりの農家が複合経営として存在している。ただし、園芸作を主体とする経営が最も厚い1000人日以上の農家層では、単一経営割合が90年の55%から95年の62%へと増加して、単一化の動きがかなり強くなっている。

一方で、北海道の場合は、やはり総じて単一化の動きが確認でき、投下日数が多いほど複合経営が多いという傾向は都府県と同様ではある。ただし、複合経営の農家割合は都府県よりも高く、500人日以上の農家層では、95年の段階でも複合経営の割合はほぼ半数に達する。また、1000人日以上において複合経

第5表 投下労働日数別の単一および複合経営農家割合

(単位: %)

		1990			1995		
		単一経営	複合経営	準単一経営	単一経営	複合経営	準単一経営
都府県	販売農家計	70.9	29.1	22.4	77.0	23.0	18.4
	50人日未満	91.5	8.5	7.5	94.5	5.5	5.0
	50～99	87.4	12.6	10.9	91.7	8.3	7.4
	100～199	82.0	18.0	15.2	87.1	12.9	11.3
	200～299	72.2	27.8	22.5	77.8	22.2	18.6
	300～499	62.8	37.2	28.7	68.3	31.7	25.5
	500～699	51.6	48.4	35.1	57.3	42.7	32.6
	700～999	50.7	49.3	34.9	57.3	42.7	31.7
	1000人日以上 (再掲)	54.8	45.2	32.2	62.2	37.8	28.3
	500人日以上	51.7	48.3	34.8	57.7	42.3	32.1
北海道	販売農家計	51.4	48.6	27.6	58.3	41.7	22.1
	50人日未満	92.7	7.3	6.3	92.7	7.3	5.9
	50～99	85.0	15.0	12.4	88.4	11.6	9.6
	100～199	77.0	23.0	18.6	81.9	18.1	14.3
	200～299	68.3	31.7	24.3	76.3	23.7	17.7
	300～499	56.7	43.3	31.1	68.8	31.2	21.6
	500～699	46.2	53.8	31.6	55.3	44.7	24.0
	700～999	40.5	59.5	27.8	45.0	55.0	24.1
	1000人日以上 (再掲)	40.7	59.3	26.3	43.0	57.0	26.2
	500人日以上	43.7	56.3	29.7	50.5	49.5	24.4

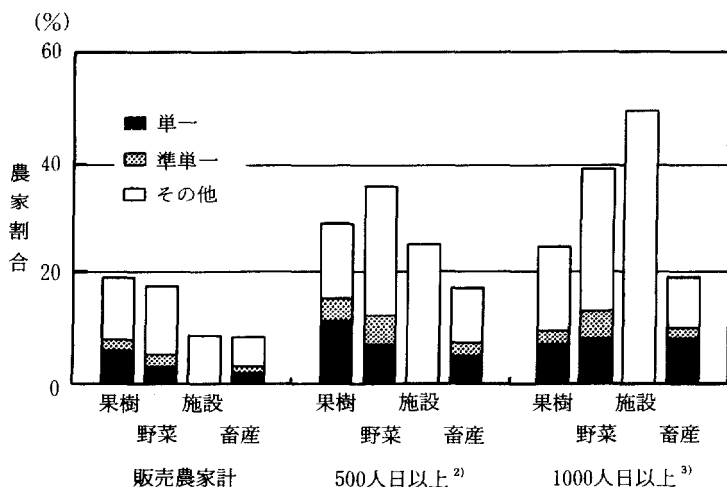
営の割合が57%と最も高い点で都府県と異なっている。さらに、投下日数の多い農家層における複合形態も、都府県と異なり準単一経営が比較的少なく、首位部門の販売金額割合が60%未満である複合経営が厚いことをあわせて指摘することができる。

いずれにしても、都府県、北海道とも、500人日以上農家層においては、単一化の動きはあるものの、なおかなりの割合で複合経営が展開していることが確認できる。

次に以上のような、単一・複合経営をめぐる動向について、さらにこれを主

要な作目部門にそくして試してみることとしよう。500人日以上上の農家層においては、園芸作、次いで畜産部門の生産農家が多いことは、既に指摘してきたとおりであるが、第3図に示したように、それぞれの作目の経営部門としての位置づけは、かなり多様となっている。

すなわち、販売農家全体と比較して、500人日あるいは1000人日以上層においては、まず、図示した各作目について相対的に厚い準単一経営が展開していることがわかるが、それ以上に特徴的なことは、「その他」（当該部門の販売収入が60%未満）の農家割合がかなり高いことが指摘できる。すなわち、これらの農家層においては、基幹部門のほかにも多くの経営部門が取り込まれている



第3図 投下労働日数規模別にみた農家の作目導入割合¹⁾
——経営組織形態別，都府県，1995年——

注. ¹⁾(作目導入農家数) / (投下労働日数規模別農家数)。

作目別の導入農家について、果樹は栽培農家、(露地)野菜は野菜販売農家、施設(園芸)は施設のある農家、畜産は飼養農家。

²⁾野菜は男女の農業専従者のいる農家。

³⁾野菜は²⁾のうち男子専従者が2人以上の農家。

ことを意味している。

この点で、前述のように95年から施設園芸については、一括した経営部門としては取り扱われなくなっており、第3図に示したような形では経営部門としての位置づけは明らかにできない。そこで90年の段階の割合を紹介しておけば、500人日以上では、施設のある農家割合は21%であったが、このうち単一経営が6%、1000人日以上ではそれぞれ44%、17%の構成となっている。やはりこの経営部門も多様な取り込まれ方がなされている点が確認されよう。

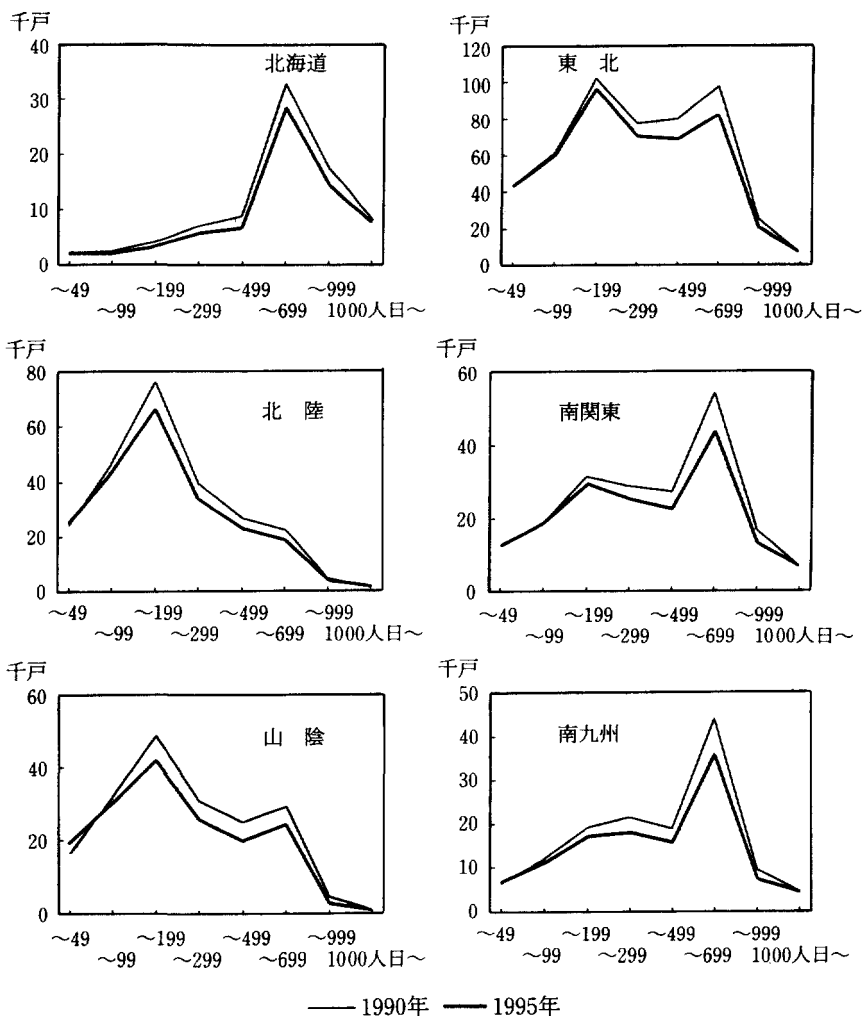
最後に、1000人日以上の農家層について注目しておけば、95年の段階で、ほぼ半数の農家が施設園芸作を、4割程度近く⁽⁹⁾が(販売向け)露地野菜作を、多様な経営形態で実施していることになる。ここからも、この農家層が最も濃密に園芸作部門を展開している一面を窺い知ることができよう。

園芸作主要部門については、3以下で、さらに生産および経営をめぐる状況の検討を深めていくこととするが、その際には、生産を担っている農家層は、必ずしも、単一あるいは準単一経営といった特定の部門に特化した経営ばかりでなく、その他の経営層の動向にも留意しなければならないことが、以上の検討から示唆されている。

(5) 地域別にみた農家の分布状況

これまで、明らかにしてこなかった地域別の動向を概観しておこう。前掲第1図でみたように、投下労働日数別にみた農家階層の分布は、都府県の場合、100～199人日および500～699人日それぞれにピークをなす形状を示しており、前者は稲作が、後者は園芸作がそれぞれ中心的な経営部門をなしていた。こうした分布のあり方は、以下にみるようにかなりの地域差があることが指摘できる。

第4図に主要地域における投下日数別の農家分布状況を90年および95年について示した。北海道の場合は、500人日以上層が極めて厚く(販売農家総数に占める500人日以上の割合は、90年、95年とも70%を超えている)、都府県とは異なり専業的農家層を中心とする経営展開がみられる点で際だった特徴を示



第4図 主要地域における労働投下日数別農家数

している。

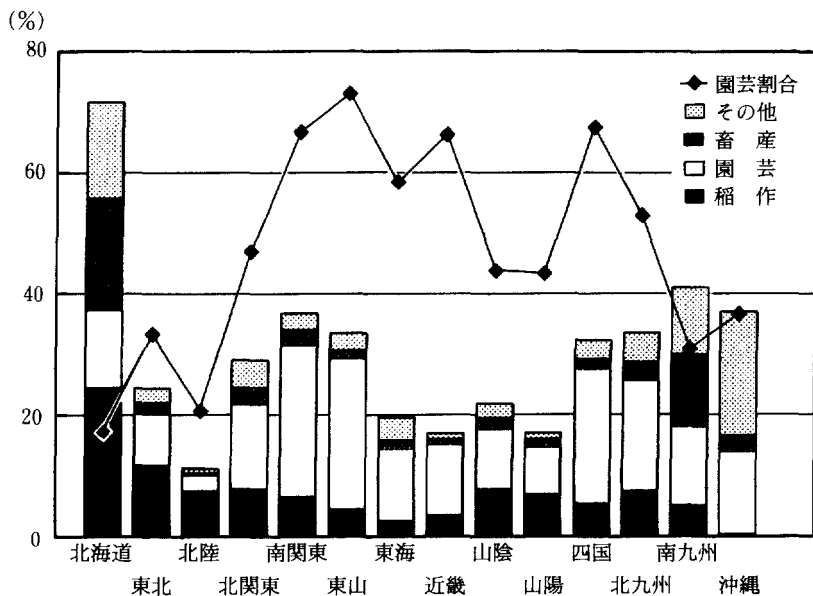
都府県については、およそ三つの地域類型を示す事ができる。第1は、500～699人日の農家層が厚い構成を持っている、北海道に近い分布を示す地域である。畑作の比重の高い南九州や南関東などがその代表地域であるが、東山、四国、北九州、沖縄もこの類型に含まれる。なお、販売農家に占める500人以上層の割合(95年)は、最大の南九州の場合で41%、その他の地域では30%台であり、この点で北海道とはかなりの格差がある。

第2は、その対極の形状を示す類型で、100～199人日層に大きなピークがあるが、500～699人日層にピークがないかあっても低いピークを示す地域である。稲作が卓越した北陸、山陽が代表地域であり、近畿、山陰もこれに含まれるが、山陰の場合は第3の類型にも近い。山陰を除き、500人以上の割合は20%未満であり、北陸は11%に過ぎない。

第3は、ほぼ、100～199および500～699人日の二つの層にほぼ同じ高さのピークを持っている地域(100～199人日層の割合が20%程度であり、500人以上層の割合も20%台)であり、都府県平均に近い形状を示す地域である。東北、北関東、東海がこれに含まれる。このうち、東北は稲作を主体とする経営が広範に展開する地域でありながら、500～699人日層にも比較的高いピークを持つ点でやや特異な性格を示している。

以上のような地域別の農家分布の形態は、500人以上層にどの程度の厚みがあるのかに基本的に規定されていることになるだろう。改めて、この層の農家の割合とそれを構成する経営部門とを第5図に示しておこう。これでわかるように北海道を別にしても、沖縄、南九州は、園芸作以外の農家もある程度の厚みを持っているが、これらの地域を含めて500人以上層農家の割合の大きさは、園芸作の展開差に帰着する部分がかなり大きい。

こうした園芸作の地域別の展開差がある一方で、園芸作の内部に立ち入れば、図には示していないが露地野菜を中心とする北海道、南関東、施設野菜を中心とする北関東、東海、北・南九州、果樹を中心とする東山、四国、花き・花木中心の沖縄といった主体とする園芸作内の部門の色合いも異なっている。3以



第5図 経営部門別にみた500人以上の農家割合
——農業地域別，1995年——

注．経営部門は販売1位部門．園芸は露地野菜，果樹，花き・花木，施設野菜の合計．園芸割合は，500人日以上農家に占める園芸作部門の割合．

降，こうした園芸作内部の問題に接近していく。

さて，もう1度第4図に戻って確認しておきたいのは，各地域とも500～699人日層の農家の減少が大きいという点である。担い手の問題とも関わって次の点についての整理を行っておこう。

(6) 生産の担い手の状況

第6表に90年および95年の投下日数別の農家数を示した。都府県の場合，稲作を除く大半の農業生産を主として担っているのは500人日以上農家層であったが，この農家層の減少は，他の農家層と比べて大きい。とりわけ，500～

699 人日層については、この間に 10 万戸近く減少（減少率では 17%）しており、農家数の減少が最も大きい層となっている。また、その上位の 700～999 人日層の場合では、減少率が 22%となっており比率的には最も減少の大きな階層となっている。1000 人日以上層の農家は比較的維持されているが、この層は従来から絶対数が少ない。こうして、500 人日以上層全体では 13 万戸減少しており、その減少率 17%は、販売農家全体の減少率 11%よりも高い水準を示している。

北海道の場合は、都府県と異なり投下日数の少ない階層での農家の減少率が大きいという傾向があるが、500 人日以上層の農家の減少も 14%であり、ほぼ都府県の減少率に近い動きを見せている。

このような減少の大きな 500 人日以上層の農家の労働力保有状況の変化について、さらにその内部に立ち入った検討を進めよう。第 7 表は、都府県について 500～699 人日層の農家の労働力保有状況を示したものである。既に指摘しているように、この階層の農家のほとんどは農業専従者を男女 1 人ずつ抱えているが、同表はこのうち男子専従者の年齢別構成とその変化をみたものである。こ

第 6 表 労働投下日数別の農家数の動き

(単位：百戸、%)

	都 府 県			北 海 道		
	農 家 数		増減(増減率)	農 家 数		増減(増減率)
	1990	1995	1990～95	1990	1995	1990～95
販売農家計	28839	25778	-3060 (-10.6)	867	736	-131 (-15.1)
49人日以下	2906	3049	143 (4.9)	39	34	-3 (-7.6)
50～ 99	4198	3972	-225 (-5.4)	33	26	-7 (-21.7)
100～199	6089	5494	-598 (-9.8)	47	38	-10 (-20.1)
200～299	4179	3689	-490 (-11.7)	73	61	-12 (-16.6)
300～499	3727	3144	-583 (-15.6)	89	69	-20 (-22.7)
500～699	5731	4752	-979 (-17.1)	329	287	-42 (-12.8)
700～999	1450	1137	-314 (-21.6)	174	143	-31 (-17.9)
1000人日以上	569	541	-17 (-3.1)	83	77	-6 (-7.3)
(再掲)500人日以上	7740	6430	-1310 (-16.9)	586	507	-79 (-13.5)

第7表 労働投下日数500～699人日層農家の労働力保有状況——都府県——

(単位:千戸,%)

			1990		1995	
農 家 計			573	(100.0)	474	(100.0)
男子専従者がいる			549	(95.7)	454	(95.9)
男子専従者が1人			531	(92.7)	441	(93.0)
男 子 専従者 の年齢	60歳未満		286*	(50.0)	165*	(34.8)
	60～64		111*	(19.4)	92*	(19.4)
	65歳以上		133*	(23.3)	181*	(38.3)

注. *は以下による推計値。500～699人日層の農家には「男子専従者が2人いる」農家が含まれており、これを次の仮定に基づき求め、これを減じて推計。2人いる農家の専従者のうち1人は、60歳未満とし、他の1人および「1人(のみ)いる農家」の専従者の年齢構成割合を同一とした。なお、この階層の場合、2人いる農家数は、両年とも僅少であり、例えば90年の「60歳未満」についての誤差は、実数で278～296千戸、割合で48.6～51.6%の範囲に収まり、比較的小さい。

なお、1995年の推計は、概数値(阪神・淡路震災等で1995.2.1に調査できなかった一部地域を除く集計値)に基づき作成。このため合計と一致しない。

れでわかるように、90年の段階では、男子専従者が1人いる農家は、93%であり、そのうち男子専従者の年齢区分による構成は、60歳未満が50%、60～64歳が19%、65歳以上が23%となっている。これが95年には、同じく93%のうち、それぞれ35%、19%、38%となっている。この間65歳以上の割合が大きく上昇(絶対数でも増加)しており、反対に60歳未満の割合が大きく減少していることがわかる。

以上のように、園芸作を経営の基幹部門とする経営が集中する500人日以上層の農家では、特に500～699人日層にみられるような農家数の減少が大きいばかりでなく、あわせて生産を担っている専従者層の高齢化がかなりの程度進展している点が、近年の大きな変化として指摘できる⁽¹⁰⁾。

注(1) 従来から労働投下規模を示す指標として労働力保有規模別の集計は行われていた。

これは、専従者の存在量を中心に男女別農業従事者数区分であって、労働投入量を一元化した集計項目としての有効性は十分でなかった。

- (2) 満永〔9〕, 312 頁。
- (3) 吉田〔10〕, 204 頁。なお、このほかに投下労働規模別集計を用いた 90 年農業センサス分析として、島本〔6〕, 香月〔5〕等がある。
- (4) 宇佐美〔3〕, 57 頁。
- (5) 稲作を中心とした土地利用型部門や畜産部門における上層農家の分析については宇佐美〔3〕, 農地集積の動向に焦点を当てた上層農家分析は田畑〔7〕, 等を参照されたい。
- (6) 150 日以上の上層農家については、一律 250 日農業従事したものとして扱われている。こうした取扱いの背景については、満永〔9〕, 310～311 頁を参照されたい。
- (7) 1990 年度を 100 とする農産物価格指数（農水省『農村物価賃金統計』）は、1994 年度の総合で 99.9（1989 年度 95.6）となっている。主要品目別には、同じく米が 104.0（同 103.2）、野菜が 100.5（同 86.1）、果実 117.8（同 84.5）、花きが 104.1（同 94.4）、畜産が 85.2（同 99.9）となっている。園芸作部門については、89 年度から 94 年度に至る（90 年センサス時から 95 センサスに至る）間の価格上昇はやや大きい。
- (8) 表に示した 90～95 年における園芸農家割合の増加は、比較部門の変更に伴いやや過大。1 の注(1)の指摘を参照されたい。
- (9) 第 2 図の注に示したように、男女の農業専従者がいる農家のうちで 2 名以上の男子専従者がいる農家（1000 人日以上農家をほぼ含むほか、700～999 人日のほぼ半数弱を含む）でほぼ 4 割。
- (10) 農家人口および農業労働力の高齢化についての全般的な状況に関しては、松久〔8〕が詳しい。

3. 施設園芸作の動向

わが国において多くの農業生産部門が後退する中であって、唯一の生産拡大部門とっていいのが施設園芸作であろう。そのため、施設園芸作部門は、近年、専業農家を支える最も重要な生産部門と位置づけられるに至っている。ここではこうした施設園芸作の動向を検討していくこととしよう。

かつて施設園芸作は、ほとんど施設野菜作によって占められており、基本的な動向は野菜作に規定されていた。ところが、近年、野菜作が停滞し、花き・花木が伸長するという動きが顕在化しつつある。90 年センサスまでは、「施設園芸」として一括して取り扱われてきた経営部門が、95 年センサスでは「施設野

菜」と「花き・花木」等に分離して集計されるに至った経過もそうした事態に対応していよう。まずは、これら施設園芸作内部の部門の動きに注目していくこととしよう。

(1) 施設園芸作の展開

第8表に1965年以降の施設園芸作のおおよその展開を示した。まず、施設園芸作農家数の動きであるが、1960年代後半から85年まで増加し25万戸に達した後、横這いに転じている。近年の動きに注目すれば、80年代の後半に減少して一旦24万戸台になった後、90年代の前半には1万戸強の増加があり再び25万戸水準に回復するところとなっている。

一方で施設面積は、95年に至るまで一貫して増加の傾向にある。ただし、70年代以降90年までは5年ごとに9000ha程度増加する動きをみせていたが(80～85年は7000ha程度の増加)、90～95年には4000ha程度の増加にとどまり従来ほどの拡大とはなっていない。

作目別の動きに注目すれば、農家数で野菜作は85年をピークに減少し、果樹

第8表 施設園芸の展開(全国)

(単位: 100戸, 100ha, a/戸)

		施 設 のある 農家数	施 設 面 積		作目別収穫農家数（面積）						
					野 菜		花き・花木・種苗 ¹⁾				果 樹
							計	施設規模 1 a 以上	花き・花木	種苗	
1戸 当たり											
総 農 家	1965	716	33	4.6			(31)		173(5)		47(2)
	1970	1300	91	7.0		873	(86)		229(12)		55(5)
	1975	1722	188	10.9		1276	(185)		274(22)		78(12)
	1980	2034	271	13.9		1524	(269)		308(34)		144(27)
	1985	2535	340	13.4	1927	1769	(347)	431(55)			169(35)
販 売 農 家	1985	2469	338	13.7							
	1990	2438	427	17.5	1812	1720	(440)	483(85)			204(48)
	1995	2550	468	18.4	1787	1666	(458)	693(113)	468(103)	247(10)	205(52)

注. ¹⁾以下のような調査項目の変更により、一部接合しない。1965～80年は「花き・花木」のみが調査対象。1985年、90年は種苗を含む一括調査。95年は「種苗」を独立。

作は90年代にはいって横這いとなっている。そうした中で、花き・花木作は一貫して増加し、90年以降の増加も大きい。それぞれの収穫面積については、野菜、果樹ともに90年までは急速に増加し、それ以降は伸びが鈍化しているが、花き・花木については90年以降も引き続き増加の傾向をみせている⁽¹⁾。

以上のように、かつて施設園芸作目のいずれもが、生産農家数、収穫面積ともに増加するという傾向があったが、それは80年代半ばまでの動向であって、その後、伸長する作目は花き・花木に限定される傾向が強まっていることがわかる。

そうした傾向を含みながらも、ともかくも施設面積の拡大と各作目の収穫面積の拡大とが平行しながら継続してきたのが、95年までの経過となっている。近年における、それは施設園芸作農家数が伸び悩む中での拡大であり、個別経営レベルにおける規模拡大の動きに支えられている。第8表に示したように、1戸当たりの施設面積は、65年の5a程度から70年代後半以降は10aを超え、95年には18aまで増加している。

個別農家レベルの規模拡大の動向について、作目別の動きにも注目しつつ整理して示したのが第9表である。まず、施設園芸作農家の大半を占める野菜をみてみよう。85年までは、全ての規模階層で農家、収穫面積とも増加していたが、85～90年では増加層は20a以上の各規模層のみとなって施設規模が大きい層への集中がみられた。

つづく90～95年には、表からはやや読みとりにくい、大規模層での生産集中傾向が最上層である50a以上層で進展している。50a以上層の収穫面積に占める割合は、85、90、95年について、それぞれ14%、24%、26%と増加しており、1戸当たりの収穫面積も同じく84a、95a、115aと増加している。50a以上層の中には、かなりの生産規模を持った経営が展開していることが示唆されており、そうした意味で50a以上として一括できない大規模層の展開が一方であることに留意しておかねばならないだろう。

こうした動きとは反対に、むしろ90～95年の変化としては、10a未満層における農家および収穫面積の増加が注目される。このように施設規模層に注目し

第9表 施設園芸作の収穫農家数および収穫面積
——全国、施設面積規模別・作目別——

(単位: 100戸, 100ha)

		収 穫 農 家 数				収 穫 面 積			
		1980	85	90	95	1980	85	90	95
野 菜	1a 未満	—	159	93	121	—	1	1	1
	1～5	285	392	293	315	10	12	11	13
	5～10	335	342	292	354	30	31	29	41
	10～20	481	505	480	434	78	87	87	95
	20～30	247	287	307	256	69	85	94	88
	30～50	141	185	239	202	59	83	114	107
	50a 以上	35	57	109	104	26	48	104	120
花 き・ 花 木	1a 未満	—	46	39	25	—	0	0	0
	1～5	89	116	107	85	2	3	3	3
	5～10	88	77	80	91	5	5	6	8
	10～20	74	97	111	107	10	14	16	19
	20～30	32	50	66	67	7	12	17	20
	30～50	18	36	57	66	6	14	24	32
	50a 以上	4	10	23	27	3	6	19	22
果 樹	1a 未満	—	4	4	4	—	0	0	0
	1～5	15	16	15	16	0	0	0	1
	5～10	22	23	24	36	1	2	2	3
	10～20	44	49	56	53	6	6	7	8
	20～30	28	32	39	33	6	7	8	8
	30～50	22	30	41	36	8	10	14	14
	50a 以上	10	16	27	25	6	10	17	18

注. ゴシックは5年前と比べ増加。「花き・花木」の85年および90年には種苗類を含む。

た野菜作の動向は近年において複雑な動きをみせているが、その背景には施設野菜作をめぐる地域別の展開差が大きく寄与していると考えられるが、この点については後に検討する。

果樹作については、85年までの全層的拡大基調の後に、規模別による展開の分化がみられるという、ほぼ上でみた野菜と同様な傾向が確認される。これに対して花き・花木については、近年に至っても全層的な拡大基調がみられることが特徴的な点である。

なお、農家以外の事業体による施設園芸作の動向について若干補足しておけ

ば、以下ようになる。施設をもっている農家以外の事業体は、95年に922事業体で90年の619事業体と比較すれば300余の増加となっているが、農家を含む総施設面積に占める事業体の割合は、95年においても1.3%(90年は0.9%)と僅かなものにとどまっており⁽²⁾、基本的に施設園芸作は農家を中心に展開している。

以上のような点を踏まえつつ、次に施設園芸作をめぐる地域別の展開をみていこう。

(2) 地域別の展開

施設園芸作の地域別の展開は、近年に至って多様な動きが確認される。第10表に1970年以降の施設農家および施設面積の地域別シェアの動きを示した。まず、同表にそって地域別の展開を概観してみよう。

先に施設面積シェアからみた地域別の動向をみれば、以下のとおりである。1970年代段階では、北・南関東、東海、四国、北・南九州の諸地域のシェアが高くこれらの地域を中心に施設園芸作の産地形成が行われている。続く70年代にはそのうち北九州で大きくシェアが増加して同地域における急速な産地拡大が行なわれていることがわかる。ところが、その後80年代以降になると、これらの地域のいずれでもシェアは減少ないし頭打ちに転じている。そうした中でなおじりじりとシェアを拡大しているのが、北海道、東北となっている。

農家数シェアもほぼ施設面積と同様な動きとなっている。こうしたシェアの動きはあるものの、一方で農家絶対数の動きに注目すれば85年までは、全地域で施設農家は増加している。3(1)でみたとおり、この段階までは施設規模からみても全層的な拡大であり、これに合わせて全地域的な拡大も進展していたことになる。しかし、90年代にはいると、東北、北・南九州など引き続き施設農家数が増加している地域がある一方で、南関東、東海、四国など産地の展開が先行した一部の地域では農家数が減少するに至っている。こうして90年代以降、施設園芸作の地域展開は新たな段階に達している。

以上のような一連の過程は、いち早く施設作が拡大した先行地域でしだいに

第10表 地域別にみた施設農家数・施設農家割合

(単位: %, 全国=100)

	施設農家数					(特化係数)		施設面積				
	1970	80	85	90	95	70	95	1970	80	85	90	95
北海道	3.8	4.1	8.3	4.6	6.5	(1.22)	(2.36)	1.2	1.4	3.0	3.8	5.6
東北	5.1	6.5	10.1	12.9	15.0	(0.37)	(0.84)	2.4	4.3	5.7	6.6	7.9
北陸	3.0	2.8	3.6	2.6	2.9	(0.40)	(0.35)	1.7	2.0	1.8	1.7	1.8
北関東	13.1	10.6	9.5	9.5	9.1	(1.66)	(0.99)	12.1	12.2	12.2	12.4	12.8
南関東	15.3	10.9	9.1	8.9	8.3	(2.03)	(1.14)	12.3	8.7	8.1	7.7	7.5
東山	3.2	5.1	4.3	5.2	4.6	(0.61)	(0.90)	2.7	3.8	3.4	3.7	2.3
東海	19.9	15.9	13.0	12.3	11.0	(1.87)	(1.13)	19.1	15.7	14.7	13.6	12.2
近畿	7.7	8.9	8.2	8.2	8.1	(0.78)	(0.68)	7.2	5.9	6.1	5.6	5.2
山陰	1.1	2.5	2.6	2.8	2.8	(0.41)	(1.02)	1.2	2.8	2.7	2.5	2.3
山陽	6.4	6.4	5.6	5.4	5.3	(0.84)	(0.78)	5.4	3.8	3.4	3.0	2.9
四国	8.5	9.3	8.4	8.3	7.8	(1.37)	(1.37)	17.0	11.4	10.0	8.8	8.3
北九州	8.6	13.7	13.3	15.0	14.6	(0.80)	(1.44)	11.3	20.9	21.2	22.8	23.2
南九州	4.4	4.6	4.7	4.9	4.8	(0.72)	(1.02)	6.3	6.6	6.8	6.5	6.5

注. アンダーラインは5年前と比べ実数で減少。特化係数は、(当該地域の施設農家数/同農家総数) / (全国施設農家数/同農家総数)。

拡大ペースが衰えていき、代わって後発地域での拡大基調が強まっていくという動きとして捉えることができよう。そして既に、先行産地を含む一部の地域では、施設農家数の減少が始まっており、この動きと施設農家数が増加している地域との動きが交錯する中で、全国ベースでみれば一見複雑にみえる展開状況を呈している。

ともあれ、以上のような地域展開の「年代差」を伴いながら、施設園芸作は展開してきており、それは、かつてかなりの程度あった施設作農家の地域分布密度の差が、縮小されていく過程でもあった(第10表の施設農家分布の地域相対量を示す特化係数の動きを参照されたい)。

さて、施設園芸作の地域展開の動きは多様であるが、そのうち特徴的な動きがみられる3地域(東北、東海、北九州)を取りあげて、その動きを詳細に捉えていこう。まず、上で指摘した施設園芸の展開状況との対応との関連で、それぞれは以下のように位置づけられる。

東北は、個別の施設規模としては小規模であるが、10 a 未満層の顕著な増加によって、最近になって施設面積の拡大がなされた地域として位置づけられる。北海道での展開もこれに近い⁽³⁾。

東海は、南関東、四国とともに、施設園芸展開が最も先んじた地域グループをなしているが、これらの地域では、施設農家数の減少がみられ、かつ大規模層の形成も北九州等と比較すればさほど進展していないという共通の動きを示している。その意味では、施設産地としては、相対的には後退しつつある地域として位置づけられることになるが、先行地域であるが故に、その技術的な蓄積の上に立った新たな対応が期待できる地域ともいえよう。

北九州は、北関東、南九州とともに、上の東海等の地域グループに次いで施設園芸の展開がみられた地域であるが、これらの地域では、90 年代前半においても施設農家数が増加し、合わせて最大規模層である 50 a 以上層の形成も厚いという特徴がある。すなわち、規模の大きな層を中心におよ施設面積が拡大基調にある地域である。

おおよそこうした三つの方向が絡みあいながら進展している点に最近における施設園芸の地域別の展開の特徴をみることができる。実は、こうした方向と 3(1) でみた作目別の展開は重なり合う部分がある。また、前述のように地域に展開している施設園芸作はその地域における専門的農家の維持形成と深く結びついているが、その具体的なありようはどのようなものであろうか。これらの点に留意しつつ、3 地域の施設園芸展開の状況を第 11 表にそって検討している。

まず、東北であるが、その新興産地的な性格とも関連し、そこでの平均的な施設面積規模はかなり小さい。前掲第 10 表に示した 95 年の地域別シェアで見れば、東北では、施設農家数が 15.0% に対して施設面積は 7.9% であるが、農家数が東北とほぼ同じである北九州の場合は、それぞれ 14.6%、23.2% となっている。前者の平均面積が 10 a に対して後者のそれは 29 a であるからである。

こうした東北における 10 a 未満層を中心とした施設農家数のかなりの増加は、野菜作に現れた傾向である。花き・花木については農家数が減少しながら

第11表 主要地域における施設園芸作の動向

(単位: 100戸, ha, a/戸, %)

		東 北		東 海		北 九 州		
		1990	1995	1990	1995	1990	1995	
施設農家数		314	384	301	279	365	372	
うち30 a 以上		18	20	68	59	121	114	
50 a 以上		4	5	17	14	50	50	
施設面積		2831	3642	5805	5632	9732	10725	
うち30 a 以上		754	954	2969	2772	6303	6695	
50 a 以上		275	378	1146	1006	3784	4155	
1戸当たり施設面積		9.0	9.5	19.3	20.2	26.7	28.8	
施設園芸・単一農家割合 ¹⁾		5.7	8.2	47.2	53.3	26.7	39.0	
施設農家のうち500人日以上割合		63.6	52.0	80.5	86.6	85.4	83.1	
総500人日以上農家に占める割合		15.3	18.1	32.9	37.3	29.6	36.2	
収 穫 面 積	野菜	3249	3937	5984	5204	10128	10386	
	花き・花木 ²⁾	413	618	2354	2915	1197	1511	
	果樹	214	200	403	377	1032	1262	
施設規模面積別の 収穫農家数	野 菜		258	294	213	183	284	283
		10 a 未満	167	207	65	71	48	62
		10～20	55	53	61	50	77	78
		20～30	22	20	41	29	62	55
		30～50	11	11	35	25	54	47
		50 a 以上	2	3	11	7	42	40
	花 ²⁾ き・ 花 木		58	52	86	84	49	54
		10 a 未満	41	30	26	25	15	16
		10～20	10	12	21	18	11	12
		20～30	4	5	16	16	9	9
		30～50	2	4	18	20	9	11
		50 a 以上	0.8	1.3	0.5	0.6	5	6
	耕地面積規模別の 施設農家数	1 ha未満	59	77	168	158	93	102
		1～2	104	115	108	96	167	161
		2～3	71	79	20	19	75	74
3～4		41	49	3	4	21	23	
4～5		20	28	1.0	1.0	6	7	
5～10		17	32	1.0	1.4	3	5	
10ha以上		1.4	3.7	0.3	0.6	0.2	0.4	
稲収穫面積		43720	65223	11944	11775	27957	32169	
同面積が地域総面積に占める割合		8.8	12.4	10.4	10.0	16.1	17.4	

注. ¹⁾95年は「施設野菜」単一経営と「花き・花木」および「果樹」単一経営のうち施設作を行なっている農家の合計。

²⁾90年は「種苗類」を含む。

収穫面積が増加しており、個別規模拡大が進展している。

また、施設園芸の導入農家層は、耕地面積で3 ha未満が中心であるが、注目すべきは、4 ないし 5 ha以上層での顕著な増加が見られる点である。比較的耕地面積規模の大きな経営層において、施設規模としては大きくはないが、野菜作を中心とした付加的な施設園芸を展開しているのである。こうして、耕地規模中上層における施設作導入による経営複合化の動きがみられる点が東北での特徴となっている。

以上のような特徴を持つ施設園芸作の後発地域としての東北に対して、先行地域としての東海、北九州の場合は、次の点で対照的である。すなわち、施設規模の大きな経営層が厚く、施設農家の8割以上までが500人日以上農家であり(東北では5割程度)、かつ地域における500人日以上層に占める施設園芸作農家の割合も4割に近い(東北では18%)。地域において専門的農家層を維持する上で基幹部門をなしていることがわかる。そうした中であって東海と北九州とを比較すれば、以下のような点で施設園芸作をめぐる地域差が確認される。

東海では、野菜、花き・花木いずれの農家数も減少している。野菜の場合は施設規模の大きな層を含む農家の減少があって、収穫面積の減少が大きい。これに対して、花き・花木の場合は、30 aを超える農家では戸数が増加しており、このため花き・花木の収穫面積はかなり増加している。施設作を中心的に担っている30 a以上経営層において、その基幹作目が、かつての野菜から花き・花木へ向かって急速に移行しつつある状況が示されている。なお、施設面積規模が同じであれば、一般に花き・花木作の方が野菜作よりも、労働集約的であり(後にみるように雇用労働の投入も多い)、農業粗収入や農業所得も高い(4)。こうした点を考慮すれば野菜作から花き・花木作への移行は、施設作の内部における作目転換によって集約化をめざした経営展開の動きと捉えることができる。

東海の場合は、95年に施設総収穫面積の34%が花き・花木となっている。同じく花き・花木の割合が高い地域としては、東山および沖縄が挙げられる(いずれも30%近い割合)。

また、東海に展開している施設農家とその耕地面積規模との関連についてみれば、東北とは対照的に上位規模層における施設作農家がかなり薄い構成となっている。すなわち、耕地規模2ha以上層が占める割合が東北では5割弱であるのに対して、東海では1割弱にとどまっている。こうして東海における施設園芸作は比較的耕地面積規模の小さな階層を中心に経営されており、このことが施設園芸作に特化した経営層が厚いという地域特性の一つの背景をなしている（施設園芸作の単一農家率は53%）。

一方、北九州では東海同様に野菜から花き・花木への展開は生じているが、花き・花木作農家は全規模層で増加しており、野菜の場合でも農家戸数の減少は僅かにとどまっている。収穫面積は、野菜、花き・花木のほか果樹を含めていずれの作目でも増加しているが、花き・花木の増加が大きい。とはいえ、東海との比較でいえば、北九州の場合は、むしろなお野菜作を中心として経営が規模拡大をしながら展開している点にその地域的な特徴をみることができる。なお、同様に北関東、南九州も野菜作の比重が高く、あわせて規模拡大が並進している地域と位置づけることができる。

北九州では耕地規模で2ha以上層にも3割弱の施設農家が展開している。このこともあって、東海よりも規模の大きな施設園芸作農家が多い地域ではあるが、複合経営として展開している施設園芸作も比較的多いという特徴を示している。また、東北ほど顕著ではないが、耕地規模3ha以上層での施設農家の増加がみられる。もっとも、増加を担っている農家のあり方が東北とは異なるのは、（表には示していないが）それが施設規模面積の大きな層も含む花き・花木作中心である点であろう。

最後に、それぞれ地域における稲作生産とのかかわり方についてみておこう。東北、北九州にみられるように経営耕地規模の大きな農家における施設園芸作の導入という動きがあるため、これらの地域における施設園芸作農家による稲作生産の割合は、90年から95年にかけて東北で8.8%から12.4%へ、北九州で16.1%から17.4%へと増加している（東海では10.4%から10.0%へ減少）。

東北の場合は、稲作農家が経営複合化の一環として施設作を導入していると

いう側面が、北九州の場合は施設作を中心とする経営が稲作も継続しているという側面が強いといえよう。しかし、いずれにしろ、こうした地域を中心に、施設園芸作農家が無視し得ない割合で稲作生産を担い、かつそれが拡大されている実態が確認される。今後の稲作を考える上でも、かかる動向にも留意していくことが重要である点が示唆されている。

(3) 経営形態別の生産状況

既に2(4)でもみたように、園芸作の展開は、投下労働日数でみた上層農家を中心に、経営形態としては多様な形で経営に取り入れられている。ここでは、改めて施設園芸作が経営形態別にどのように担われているのか、その生産の分担状況のあり方について接近してみたい。

ここでは、経営組織として単一および複合経営、労働投下日数で500人日以上および同未満による区分をクロスさせた分類(4区分)に基づき、それぞれの生産農家数と生産面積の割合を推計することとした。1995年の全国について、野菜および花き・花木の生産割合は第12表に示したとおりである。

まず野菜であるが、生産農家数についてはすでに公表された数値によって、4区分の割合が与えられている。農家全体のうち単一経営、単一経営以外(複合経営)の割合は、それぞれ25%、75%であり、かなりの部分が複合経営となっている。また、それぞれ500人日以上農家が占める割合は、21%、54%となっており、その合計、すなわち経営組織形態にかかわらず500人日以上の農家の占める割合は75%となっている。

これでわかるように施設野菜の生産を担っているのはその大部分が500人日以上農家層であり、そのうち複合経営として様々な形で経営に取り込んでいる単一経営以外の農家層だけで生産農家の過半を占めるところとなっている。

次いでこうした農家数の割合に対して、生産の分担はどうなっているのだろうか。推計によれば⁽⁵⁾、農家数の割合でみた以上に、生産に占める500人日以上の割合は89%と極めて高い。そのうち、単一経営の占める割合が37%(この場合、500人日以上・単一経営の平均収穫面積を45aと仮定⁽⁶⁾)、それ以外の

第12表 経営形態別にみた施設作物収穫農家数・収穫面積の割合

— 1995年, 全国 —

(上段: 農家数割合, 下段: 面積割合, 単位: %)

経営組織 投下労働日数	施設野菜			施設花き・花木		
	施設野菜 単一	同左以外	計	花き・花木 単一	同左以外	計
500人日以上	21 <u>37</u>	54 <u>53</u>	75 <u>89</u>	<u>39</u> <u>62</u>	<u>36</u> <u>27</u>	75 <u>90</u>
500人日未満	4 <u>4</u>	21 <u>6</u>	25 <u>11</u>	9 <u>6</u>	16 <u>4</u>	25 <u>10</u>
計	25 <u>41</u>	75 <u>59</u>	100 100	48 69	52 31	100 100

注. 斜体数値は推計. 推計方法は, 3の注(5), (7)を参照されたい.

複合経営が53%である。生産割合についても500人日以上の複合経営が過半を占めるところとなっている。

以上の結果から施設野菜の生産動向を検討するに当たっては、経営部門として特化した単一経営の動向だけでなく、それ以上に複合部門として経営に取り込まれている夫婦専門的な農業経営の動向を注視していくことが必要であることが、改めて確認されよう。

施設花き・花木についても、農家数と生産のそれぞれ割合のあり方は、野菜同様の傾向が確認される。すなわち経営組織別にみた場合には、単一経営が占める割合は、農家数で48%、収穫面積で69%となるが、これよりも投下労働人日規模別にみた500人日以上農家の割合の方が、それぞれ、75%、90%と大きい。ここでも、500人日以上・複合経営の農家数および生産割合（それぞれ36%、27%）が比較的大きいことが指摘できる⁽⁷⁾。

もっとも、こうした傾向はあるものの花き・花木の場合には、野菜以上に単一経営の生産割合が高く、当該部門として特化した経営がかなり展開している状況ともなっている⁽⁸⁾。

- 注(1) 第8表では必ずしも十分に把握できない「花き」(鉢物を含む)の栽培面積の動向は、農水省野菜振興課『園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況』によれば、ガラス室およびハウス合計(雨よけ施設を含む)で1985年、89年、91年、95年それぞれ5,258 ha, 7,077 ha, 9,284 ha, 10,713 haとなっており、90年前後からの増加も大きい。
- (2) ただし、ガラス室に限れば農家以外の事業体の占める割合は6.7%となっている。県別にみれば、広島県で40.7%(ハウスと合わせた施設合計で9.7%)、熊本県で38.6%などが高く、こうした一部の県ではガラス室を中心に農家以外の事業体による施設園芸がある程度展開するところとなっている。
- (3) 北海道については、10 a未満層での施設農家の増加が大きい点では東北と同様の動きとなっているが、施設面積は10 a以上層での増加が大きい。
- (4) 例えば、『平成7年の農業経営部門別統計』(農水省統計情報部)によれば、収穫面積が30~50 aの「施設野菜作」(全国)の場合には、家族労働時間が6,170時間、農業粗収益が11,028千円、農業所得が5,654千円であるのに対して、同じく「施設花き」の場合は、それぞれ7,272時間、20,979千円、7,743千円となっている。
- (5) 推計方法は、以下のとおり。施設野菜の収穫面積については施設面積規模別に公表(『経営部門別農家統計』)されており、ここから求めた規模別の1戸当たり収穫面積(A_i)と、同じく規模別に与えられている施設野菜単一農家数(B_i)および労働投下日数別施設野菜農家数(C_i)とを乗じて求めた($\sum B_i A_i$, $\sum C_i A_i$)〈表のアンダーライン〉。施設野菜単一農家のうち500人日農家については、1戸当たり収穫面積が、施設野菜単一農家平均の42.5 aより大きい45 aと仮定〈アンダーライン〉。他の推計は以上の残差。
- アンダーラインの推計に当たっては、それぞれ施設面積規模別に単一農家数、投下労働日数別農家数が与えられており、比較的誤差の小さな推計となっているものと推定される。因に施設花き・花木の場合、単一農家の収穫面積については、実数が公表されているが、これに同様の推計を行なった場合には、実数7,081 haに対して推計値6,972 haとなる。
- (6) 現実値は、単一農家平均の42.5 aを下限、500人日未満・単一農家の生産が0になる50 aを上限とする間にあるものと推定される。この幅に対応する500人日以上・単一経営の割合は、35~41%、したがって500人日以上・複合経営のそれは、55~49%となる。
- (7) 花き・花木単一経営のうち500人日以上農家数は、施設規模別の単一農家割合に規模別500人日以上農家数を乗じて求めた〈アンダーライン〉。同農家層の平均花き・花木収穫面積を単一経営の平均31.4 aより大きい35 aと仮定〈アンダーライン〉。500人日以上の収穫面積は野菜と同様に推計〈アンダーライン〉。他の部分は残差。以上のように、農家および面積双方の推計となっており、野菜と比較してやや荒い推計値となっている。注(5)と同様の方法による推計値の幅に、農家数の推計から生じる誤差を

加えた場合に、500人日以上・単一経営の収穫面積割合は59～68%、500人日以上・複合経営のそれは、21～31%にあるものと推定される。

- (8) ただし、この場合の単一経営は、施設作と合わせて露地花き・花木作を行なっている「花き・花木」単一経営であり、施設野菜の場合の「施設野菜」単一経営とは経営部門としての捉え方が異なっている点に注意されたい。

4. 露地野菜作の動向

既に指摘しているように、露地野菜の展開は、園芸作の中では後退部門と位置づけられるが、かかる後退過程の動向分析を中心に以下の検討を進めていくこととしよう。

これも既に指摘したが、露地野菜については、園芸部門の中で唯一センサス集計の経営部門として一貫して位置づけられている。加えて、その主要品目までが調査対象ともなっている。こうした統計の継続性に加え、他の統計にはない生産農家（数）の統計が得られる点で、センサスは露地野菜の生産構造分析には貴重なデータを提供している。品目ごとに市町村まで降りた継続的な生産変化を捉えることも可能である。

以上のような点を踏まえ、露地野菜総体の動きに加えて品目ごとの動きについても立ち入った検討を試みていくこととする。

(1) 露地野菜作の展開

第13表に露地野菜の収穫農家数と収穫面積の推移を示した。センサスでは、自給生産を含む収穫農家数および収穫面積と、そのうち商品生産部分に当たる野菜販売農家数および同収穫面積が与えられている。1970年以降、一貫してほぼ収穫農家の1/4が野菜販売農家であるが、いずれも95年までに半減するほど、大きく減少している。

野菜販売農家の動きに注目してみよう。70年の109万戸から95年の48万戸と減少傾向が続く中で、最近の変化の特徴として、90～95年における減少が大きく(61万戸から48万戸へ)それまでの減少傾向が一層、加速されていること

第13表 野菜の収穫農家数、収穫面積の推移（全国）

（単位：千戸、千ha）

			野菜収穫農家			同左のうち野菜販売農家		
				10 a 以上 収 穫	30 a 以上 収 穫		10 a 以上 収 穫	30 a 以上 収 穫
収 穫 農 家 数	総 農 家	1970	4480	907	278	1089		
		1975	4100	808	279	908	577	254
		1980	3750	754	270	861	607	266
		1985	3577	715	273	790	575	269
	販 売 農 家	1985	2806	669	273	725	552	268
		1990	2303	639	264	606	488	255
		1995	1968	498	215	482	386	209
収 穫 面 積	総 農 家	1970	367		175			
		1975	355	284	201		241	190
		1980	347	285	210		248	199
		1985	350	295	228	270	261	217
	販 売 農 家	1985	332					
		1990	330	296	237	264	259	224
		1995	291	266	222	243	239	213

がわかる。収穫規模別にみれば、85年までは10 a未満層での減少が大きく、85年以降には30 a未満層までが減少となり、さらに90年以降はそれまで26万戸前後確保されていた30 a以上層が21万戸へと減少しており、比較的規模の大きな層においても戸数減少が進行しているところに最近の特徴があるといえよう。

一方こうした動きの中で、野菜販売農家の収穫面積は(80年までは10 a未満層の収穫面積が公表されておらず、これに85年の農家定義の変更が加わって十分な把握ができないものの)、85年の27万haをピークに減少に転じているが、95年の24.3万haに至る減少の幅は小さい。この間、個別生産農家レベルにおけるかなりの規模拡大が進展していることが示唆されている。

そこで、規模拡大の動向について検討するために、第14表に北海道、都府県別に収穫面積規模層ごとの野菜販売農家および同収穫面積の変化を示した。野菜生産の動向のあり方は、北海道と都府県ではかなり異なっているからである。

まずこの点についてみてみよう。

都府県における野菜生産は、85年をピークに減少へと転じ、90～95年には減少傾向が強まっている。同表に示したように、この間21.3万haから18.7万haへの減少となっており、その減少率は12%である。

これに対して、北海道では一貫して面積の拡大が進み、75年の2.7万haから95年の5.2万haへとほぼ倍増するところとなっており、また、全国に占める北海道の収穫面積も、この間11%から22%へと拡大している。90～95年における面積の拡大も15%と大きく、都府県とは対照的な動きとなっている。

総じて露地野菜生産は収穫面積の動向でみる限り、近年、北海道における伸長に対して都府県における後退という際だった地域差を含みながら展開していることがわかる。

第14表 露地野菜販売農家の戸数・収穫面積（10a以上収穫農家）
——北海道・都府県、収穫面積規模別——

		野菜販売農家数 (100戸)					収穫面積 (100ha)				
		1975	80	85	90	95	1975	80	85	90	95
北海道	計	273	247	297	311	275	270	298	405	457	524
	10～30a	74	62	65	56	44	11	9	10	9	7
	30～50	45	38	44	46	35	15	13	15	15	12
	50～100	59	49	59	67	51	38	32	38	43	33
	100～150	32	28	35	40	33	37	33	40	45	37
	150～200	19	18	22	24	21	32	29	37	39	35
	200a以上	43	52	72	79	92	138	182	265	305	400
	(200a以上)	(15.7)	(21.2)	(24.1)	(25.4)	(33.5)	(51.2)	(61.3)	(65.5)	(66.7)	(76.4)
都府県	計	6,207	5,827	5,457	4,567	3,589	2,144	2,178	2,209	2,131	1,869
	10～30a	3,654	3,354	3,001	2,277	1,731	507	473	430	335	258
	30～50	1,185	1,089	1,041	939	721	402	371	354	317	245
	50～100	944	901	894	810	636	607	581	576	518	410
	100～150	268	281	287	269	228	308	323	330	310	263
	150～200	90	109	117	120	110	147	179	193	198	181
	200a以上	67	94	117	153	163	174	251	327	454	512
	(100a以上)	(6.8)	(8.3)	(9.5)	(11.9)	(14.0)	(29.3)	(34.6)	(38.5)	(45.1)	(51.1)
	(200a以上)	(1.1)	(1.6)	(2.1)	(3.3)	(4.5)	(8.1)	(11.5)	(14.8)	(21.3)	(27.4)

注. ゴシックは5年前と比べ増加()内は10a以上合計に対する割合: %.

さて、個別経営における規模拡大の動向についてであるが、この点では北海道、都府県とも2 ha以上層を中心に大規模層における生産農家の増加とそれに伴う大規模層への生産集中とが進展している。

ただし、北海道においては既に75年の段階において農家数の16%を占める2 ha以上層⁽¹⁾によって生産の51%が担われるほど大規模層の比重が高く、2 ha以上層は95年には農家数の34%、生産の76%もの割合に達している。また、こうした大規模野菜作がみられる一方で80年代後半には、1 ha未満層を含む規模の小さな生産農家も増加するなど、多様な形態によって経営に取り込まれた野菜作の展開がみられたことも、特徴的な動きとなっている。しかし、こうした動きは90年以降はみられなくなり、一層の規模拡大と大規模経営層による生産集中が進展するところとなっている。90年以降農家数、面積とも増加しているのは、2 ha以上層のみとなっているが、この農家層の平均収穫面積は4.3 haに達しており、かなりの経営規模層が存在していることが窺われる。

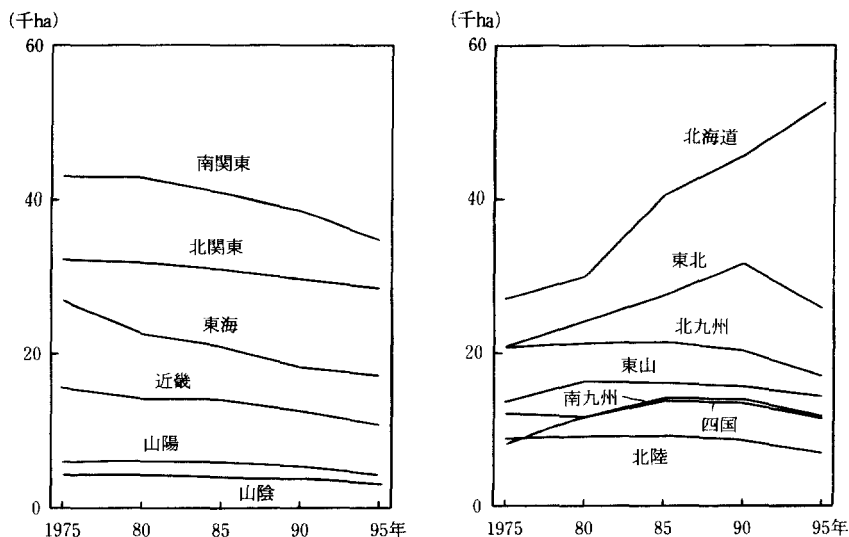
都府県においては、戸数が増加した規模層は75～85年には1 ha以上、85～90年には1.5 ha、90～95年には2 ha以上となり、増加農家の規模が上位層に移行している。また、生産を拡大した規模層も、これらの層に一致している。75年には7%の農家が1 ha以上であり、生産の29%を担っていたが、95年には14%の農家で生産の過半の51%を占めるところとなっている。同じく2 ha以上では農家数は1%から5%へ、生産は8%から27%へと拡大している。

90年以降、増加している規模層は都府県においても2 ha以上層のみとなり、全体の生産が縮小する中であって、この層での生産シェアの拡大が促進されるところとなっている。

(2) 地域別の展開

北海道と都府県における露地野菜生産をめぐる地域展開とその差異は上でみたとおりであるが、都府県内部の動きを中心に地域別の動きについてさらに検討を深めておこう。

第6図に、地域別の野菜生産（前掲第14表同様に10 a以上収穫した野菜販



第6図 地域別野菜収穫面積の推移
——10a以上収穫した野菜販売農家合計——

売農家による収穫面積)の動向を示した。図の左に示した地域は、75年以降は一貫して面積が減少した地域⁽²⁾、右側はその他の地域となっている。前者には首都圏から中国地方に至る太平洋ベルト地帯の諸地域が含まれている。これら地域での生産の後退が進展する中で、図の右側に挙げたいわゆる市場遠隔地域での生産が伸長するという露地野菜をめぐる立地変動をみることができる。

ただし、後者の地域においても、生産拡大は東山が80年まで、北陸、四国、北・南九州が85年まで、東北が90年までとなっており、95年まで一貫して拡大しているのは北海道だけとなっている。先にみたような都府県における近年の大幅な生産後退は、既に生産拡大を担う地域がなくなったことによるところが大きい。

都府県の各地域では、以上のような生産の後退以上に生産農家の減少が進み、個別経営レベルでは、規模拡大が進んでいるが、この点についても地域差が確認される。都府県平均の1戸当たり収穫面積は、75年の34.5aから95年の

52.1 a へと増加している⁽³⁾。75 年の段階では、最も規模の小さい地域（東北）で 28.7 a、最も規模の大きい地域（南関東）では 45.0 a であり、その差は 19 a ほどであったが、95 年には最小（山陽）の 35.7 a、最大（北関東）の 67.9 a となり、その差は 32 a まで拡大している。95 年で規模の最も大きい地域は 60 a を上回る北関東、南関東、東山である。これに次いで大きいのは 50 a を若干上回る北九州、南九州であるが、これらの地域がほぼ都府県平均規模と同じとなっている。他の地域は 30 ないし 40 a 台にとどまっている。こうして都府県における個別経営レベルの規模拡大は、近年、関東・東山地域を中心に展開していることがわかる。

（3） 経営形態別の生産状況

露地野菜についても、施設園芸作同様に経営形態別の生産分担のあり方を検討してみよう。第 15 表に示したように、経営組織として単一経営のほかに準単一経営を加え、その他を合わせて 3 区分、投下労働日数規模として 500 人日以上、同未満の 2 区分とし、これをクロスした 6 区分の分類としており、90 年時点も合わせて掲示した。なお、同表は自給生産を含む収穫農家および同収穫面積全体を 100 とする生産の分担状況を示すものである。

同表の収穫面積割合でわかるように、1990 年の 68%、95 年には 72% までが 500 人日以上農家層によって担われており、そのうち単一経営による部分は、それぞれ 23%、27% となっている。単一経営による生産シェアの拡大はあるものの、単一経営以外による部分が両年とも 45% とほぼ生産の半分を占めている⁽⁴⁾ ことがわかる（うち準単一経営は、14%、15%）。こうした経営形態による生産分担のあり方から示される重要な点は、先に示した施設野菜と同様に、基本的に生産の大宗を担っているのは、多様な形態で生産に取り組んでいる 500 人日以上農家層であり、単一経営による生産部分はその一部にとどまっていることである。

なお、500 人日未満層でかつ経営組織形態としては「その他」の経営は、農家数としては 7 割、生産も 2 割強を占めているが、この農家層は自給生産を中心

第15表 経営形態別にみた露地野菜収穫農家および収穫面積割合

(上段：農家数割合，下段：面積割合，単位：%)

経営組織 投下労働日数	1990 (全国)				1995 (全国)			
	露地野菜 単一	露地野菜 準単一	その他	計	露地野菜 単一	露地野菜 準単一	その他	計
500人日以上	2 <u>23</u>	2 <u>14</u>	24 <u>31</u>	28 68	3 <u>27</u>	2 <u>15</u>	21 <u>30</u>	26 72
500人日未満	2 <u>3</u>	1 <u>2</u>	69 <u>27</u>	72 32	2 <u>3</u>	1 <u>2</u>	71 <u>24</u>	74 28
計	4 26	3 16	93 58	100 100	5 30	3 17	92 54	100 100

注. 斜体数値は以下により推計。収穫面積規模別に単一および準単一農家の収穫面積が公表（『経営部門別農家統計』）されており、それぞれ500人日以上農家数に達するまでの面積を上位規模層から足し上げて500人日以上農家の面積を求めた（アンダーライン）。他は、残差。したがって、アンダーライン部分は、実際値よりも過大な推計となっているものと考えられる。

とした小規模野菜生産農家群をなしている。したがって、自給部分を除いた商品生産部分のみの分担であれば、500人日以上層の生産シェアはもっと高くなることが予想される。この点について、若干補足しておけば、95年、野菜販売のあった農家の収穫面積だけについて、500人日以上よりは1割程度農家数としては少なめな「男女の専従者がいる」農家（前掲第1表参照）による生産割合は75%と推計される⁽⁵⁾。

500人日以上層が生産の大半を担っているが、地域別にみればこの点での差異も比較的大きい。表示は省くが、95年時点で北海道は同農家の生産（自給部分を含む）割合は91%と最も高く、都府県で最も高い南関東が78%、次いで南九州、北関東、東山が70%台となっている。これに対して、最も低い北陸が50%で山陽、近畿が50%台である（他の地域は60%台）。都府県の場合、90年と比較してほぼ全ての地域でこの割合が高まっており、その意味で専門的農家への生産の集中が行われているが、いずれの地域でも絶対面積でみれば500人日以上層においても生産は後退している。先にみた個別規模拡大とともに専門層への生産の集中が進行している点に近年の後退期における露地野菜生産の特徴を

みることができる。

(4) 品目別の動向

先に紹介したようにセンサスでは露地野菜の主要品目については、品目ごとの生産農家数および収穫面積が調査されており、都道府県別統計まではそのうちの販売農家数と販売農家の収穫面積が公表されている。ここでは、露地野菜生産の動向について品目まで降りた分析を試みることにする。

第16表は野菜のうち露地生産を主体とし（すなわち施設生産が少ない）、いわゆる重量野菜と位置づけられる品目を中心に、それらの生産の動向を整理して示したものである。ここでとりあげた6品目の合計で、総露地野菜収穫面積の5割弱を占めている。それぞれ1995年段階で収穫面積の6割前後を占める主産県の動きに注目すれば、以下のような動向を確認することができる。

いずれの品目も、既に85年の段階で少数の主産県へ生産が集中していたが、これが95年にかけて一層進展するところとなっている。95年の段階では、たまねぎが3道県で79%（85年では64%）の生産割合となっており最も集中が進んでおり、集中傾向が最も弱いだいこんの場合でも7道県で53%（同45%）となっている。これら主産県では、全国レベルで収穫面積が減少している結球はくさい、だいこんの場合でも生産が維持されるか、あるいは減少が比較的弱いという傾向を示しており、その他の品目では生産を拡大していることが多いからである。

一方で、販売農家数の動きについては、これら主産県においても総じて全国平均並かそれ以上に農家の減少率が高いことが指摘される。例えば、結球はくさいの最大産県である茨城や、同じくキャベツの愛知、レタスの長野の場合は、いずれも85～90年、90～95年にわたる農家の減少率は全国平均を上回っているのである。主産県における大幅な生産農家の減少という特徴的な動きである。なお、こうした点では、北海道の場合には各品目生産農家の減少率は比較的低く、やや例外的な動きとなっている。

主産県において生産農家の減少が大きい中であって、生産の集中が進展して

第16表 品目別露地野菜の生産動向

		対全国割合 (%)				増 減 率 (%)				1戸当たり		
		販売した農家の収穫面積			販売農家	収穫面積		販売農家		収穫面積(a/戸)		
		1985	90	95	95	90/85	95/90	90/85	95/90	85	90	95
結 球 は く さい	全 国	14437(ha)	12342	11433	70605	-14.5	-7.4	-24.7	-15.5	13	15	16
	茨 城	18.7	21.3	22.7	7.1	-6.0	-3.7	-25.6	-21.0	32	42	54
	長 野	14.4	16.8	20.2	6.3	-0.4	11.7	-19.7	-12.6	33	40	52
	北海道	5.0	5.5	6.5	2.6	-6.0	-9.7	-22.5	-13.2	27	33	41
	愛 知	6.0	6.3	5.7	4.8	-10.2	-16.1	-29.4	-16.5	15	19	19
	群馬	5.0	4.6	4.6	3.0	-20.2	-7.5	-6.8	-14.9	27	23	25
	(小 計)	(49.1)	(54.6)	(59.8)	(23.8)							
キ ャ ベ ツ	全 国	25052	25438	24755	98830	1.5	-2.7	-15.5	-15.8	18	22	25
	愛 知	15.4	14.5	15.1	8.5	-4.9	1.4	-22.4	-16.8	30	37	45
	群馬	10.2	11.7	12.0	2.4	16.8	0.1	-13.2	-11.3	81	109	123
	北海道	4.6	5.8	8.2	3.7	26.9	38.7	-0.6	-3.3	30	38	55
	千葉	7.9	7.9	7.7	5.6	1.7	-5.1	-17.4	-15.7	25	30	34
	神奈川	6.8	6.6	6.3	5.4	-1.6	-6.7	-3.5	-10.9	27	28	29
	(小 計)	(50.9)	(52.1)	(55.1)	(30.3)							
だ い こ ん	全 国	30305	27996	25839	100258	-7.6	-7.7	-26.3	-18.9	18	23	26
	北海道	7.3	11.4	17.2	4.6	43.2	39.6	-8.1	-8.7	41	63	97
	宮 崎	9.3	9.2	9.1	4.1	-8.9	-9.0	-25.2	-19.2	42	51	57
	千葉	6.7	8.1	8.3	7.4	11.7	-4.9	-20.0	-15.8	18	26	29
	青 森	3.8	4.5	6.0	3.6	10.3	22.8	-14.3	-12.9	24	31	43
	鹿児島	5.1	5.0	4.9	3.3	-8.6	-9.4	-29.2	-20.5	26	34	38
	(小 計)	(37.1)	(45.4)	(53.3)	(20.7)							
た ま ね ぎ	全 国	20877	19171	19645	65857	-8.2	2.5	-23.4	-13.1	21	26	30
	北海道	42.7	53.3	60.5	6.4	14.7	16.2	10.7	-7.4	216	224	282
	兵庫	12.1	12.4	10.8	9.4	-6.3	-10.5	-11.2	-12.3	32	34	34
	佐 賀	8.7	7.1	7.7	6.4	-24.8	10.3	-21.5	-12.1	30	28	36
	(小 計)	(63.5)	(72.8)	(79.0)	(22.3)							
に ん じ ん	全 国	14918	14858	15350	45827	-0.4	3.3	-24.2	-10.1	22	29	33
	北海道	28.8	30.4	35.2	10.5	5.0	19.8	-9.4	-5.4	76	89	112
	千葉	14.5	16.3	15.9	15.3	12.3	1.1	-18.9	-11.2	22	31	35
	青 森	6.5	10.0	7.9	5.0	54.5	-18.7	6.0	-20.1	35	51	52
	徳 島	4.3	5.7	5.9	2.6	33.5	6.5	-2.2	-7.2	49	68	78
	(小 計)	(54.0)	(62.4)	(65.0)	(33.4)							
レ タ ス	全 国	11904	12983	13079	31863	9.1	0.7	-13.5	-23.8	25	31	41
	長 野	34.8	33.6	33.6	15.0	5.3	0.9	-17.3	-24.2	54	69	92
	茨 城	9.0	11.0	13.6	8.9	33.1	24.6	-6.6	-16.5	29	42	62
	香 川	5.7	6.9	8.6	7.1	30.6	25.6	-5.2	-13.1	25	34	49
	兵庫	3.5	4.7	5.5	6.1	44.9	17.2	-4.6	-18.1	17	26	37
	(小 計)	(53.0)	(56.1)	(61.2)	(37.2)							
	上位4県	55.2	57.5									

注. 1985年の収穫面積は総農家(他は「販売農家」), 85年の1戸当たり面積は同左を当該野菜販売農家で除したもの。

いることになるが、これは主産県において農家レベルでかなりの規模拡大が進展していることを意味している。表に示したように、1戸当たり収穫面積は、各品目の主産地において拡大する傾向をみせている。従来から規模の大きな北海道のたまねぎに続き、95年には群馬のキャベツ、北海道のだいこんおよびにんじん、長野のレタスが1ha前後の規模に達している。

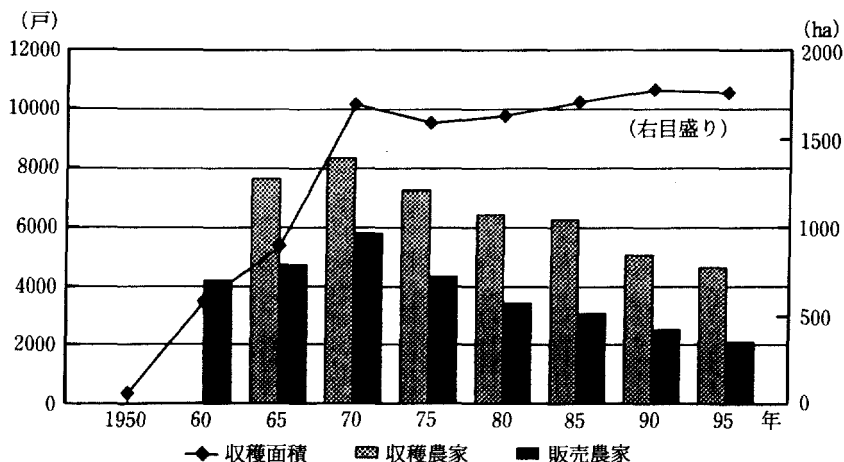
これら高冷地ないし冷涼地の夏季野菜単品生産型ともいうべき産地での規模の大きさがめだっているが、関東を中心に広く展開している低平地型の産地の場合は、冬季においても土地利用型野菜をいくつか（例えばキャベツとだいこん等）作り分け、これに夏季に果菜作を付加した経営が多いことを考え合わせれば、ここでも経営としてはかなりの面積の作付を行なう農家が多数出現していることが想定されよう。

先に第14表でみた都府県における大規模野菜生産農家の形成も以上のような品目別の展開をその背景に持っていることになる。

ところで、特定野菜品目の生産に特化している主産県といえども、その生産を担っているのは、主産県のうちのさらに特定の地域（少数の市町村範囲）であることが多い。したがって野菜の品目ごとの生産動向を把握するためには、より狭い範囲における分析が要求されることになるが、前述のようにセンサスでは市町村レベルの分析も可能である。そこで、市町村レベルまで降りた若干の検討を、結球はくさい、キャベツを事例に行っておこう。

この2品目に注目するのは、今なお都府県においてその主要な生産が担われている重量野菜の代表品目と位置づけられるからである。北海道と比較すれば生産後退の著しい都府県にあって、どのような形でその生産が維持・継続しているかという実態に接近してみることにしよう。

まず、結球はくさいの生産は、茨城県のうちでも主に八千代町を中心とする県西地域に展開している（第17表参照）。第7図に示したように同地域における結球はくさいの生産は、急速に生産を拡大し70年までにほぼ現在の収穫面積規模に達しているが、その間は生産農家数の増加と面積拡大が並進している。その後農家数は減少に転じるが、一方で1戸当たりの生産規模が拡大（第18表



第7図 結球はくさい生産の展開（茨城県西4市町計）

注. 八千代町, 結城市, 三和町, 猿島町の合計。

第17表 1994年産はくさい出荷量

(単位: 1000トン, %)

	出 荷 量		う ち 秋 冬 期	
全 国	824	100.0	527	100.0
茨城県	201	24.3	163	30.9
うち県西4市町	134	16.3	102	19.4

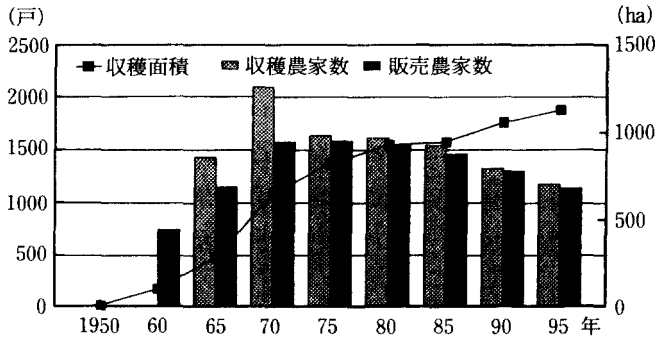
出所: 『野菜生産出荷統計』(農水省)。

第18表 結球はくさい1戸当たり収穫面積の推移

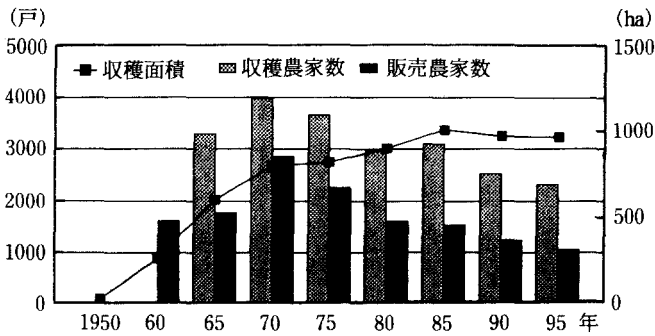
(単位: a/戸)

	1960	70	80	85	90	95
茨城県西4市町	14	29	47	55	70	82
うち八千代町	15	37	60	70	86	110

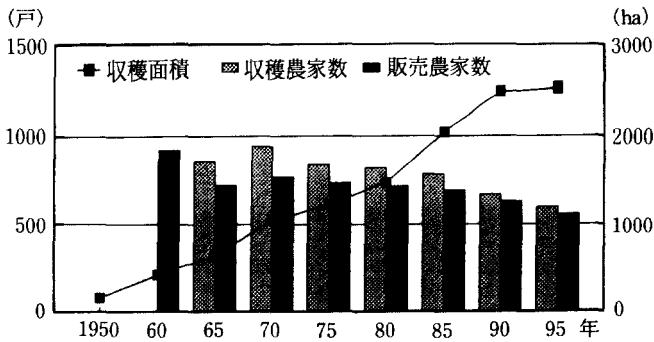
注. (自給生産を含む収穫面積)/(販売農家)。



第8図 キャベツ生産の展開（千葉県銚子市）



第9図 キャベツ生産の展開（神奈川県三浦市・横須賀市）



第10図 キャベツ生産の展開（群馬県嬬恋村）

参照)して産地規模が維持される(近年では若干の拡大)ところとなっている。県西地域の生産の過半を占める八千代町の95年における1戸当たり収穫面積は110aに達しており、これは70年の37aの3倍に近い拡大となっている。

キャベツについては、冬春期の産地として千葉県銚子市と神奈川県三浦・横須賀市を、夏秋期の産地として群馬県嬬恋村を事例としてあげた(第8～10図参照、それぞれの季節区分による出荷量は第19表)。冬春期の二つの産地の動きは、上でみた茨城県西の結球はくさいの場合に酷似している(ただし銚子市の場合は、最近時においても産地規模が拡大基調にある)。それぞれ95年における1戸当たり収穫面積は、第20表に示したように1ha規模に達している。夏秋期の産地である嬬恋村も70年をピークに生産農家数が減少に転じているものの、その減少のテンポが緩やかであるが、それ以上に特徴的なことは、個別農家レベルの生産拡大が70年以降著しいテンポで進展していることであり、85年には3ha、95年には4.5haと都府県の野菜生産としては他と隔絶した大規模営農層を形成するに至っている。

以上の事例にみられるように、近年、特定の野菜品目の生産に特化し、野菜

第19表 1994年産キャベツの出荷量

(単位:1000トン,%)

	出荷量	う ち 夏 秋		う ち 冬 春	
全 国	1279	500	100.0	779	100.0
銚子市	79	1	0.2	78	10.0
三浦市・横須賀市	56	—	—	56	7.2
嬬恋村	144	144	28.8	—	—

出所:第17表に同じ。

第20表 キャベツ1戸当たり収穫面積の推移

(単位:a/戸)

	1960	70	80	85	90	95
銚子市	14	41	60	65	81	98
三浦市・横須賀市	16	28	56	66	78	92
嬬恋村	46	136	205	295	397	456

注.第18表に同じ。

作としてはかなりの大規模経営を実現している市町村地域が都府県においても存在することを確認することができる。

- 注(1) 北海道における野菜収穫 2 ha以上の農家数は、1970 年の 1400 戸から 75 年の 4300 戸へと急増しており、70 年代前半に野菜大規模営農の展開の基盤が形成されている。
- (2) ただし、山陰、山陽の場合は、75～80 年には微増。
- (3) 北海道では、75 年の 98.9 a から 90 年の 146.8 a、95 年の 190.4 a へと拡大。
- (4) 第 15 表の注に示したように、同表の推計は施設野菜の推計(前掲第 12 表)とは異なり、500 人日以上かつ単一経営以外割合の実際値は 45%よりもやや高くなることが想定されることに留意されたい。
- (5) 収穫規模階層ごとに与えられている「男女の専従者がいる」農家数に野菜販売農家全体の階層別平均収穫面積を掛けて求めた。

5. 園芸作の今後の展開をめぐる——むすびにかえて——

(1) 分析結果の概要

これまでセンサス分析を通じて、上層農家と目される夫婦専門的農家層の存在状況と動向を捉えながら、それら農家がはたしている農業生産部門上の位置づけについて検討してきた。この分析を通じて明らかにした点は以下のとおりである。

第 1 に、これら上層農家が依拠している経営部門としての園芸作の位置づけが高まっていることである。

第 2 に、これら上層農家の存在割合は地域差が大きいことである。この地域差についても、地域別にみられる園芸作展開の深度によって規定されるところが大きい。園芸作の展開自体が自然的・社会的な地域条件によって大きく規定されていることを示すものである。

第 3 に、上層農家の経営展開を支える園芸作内部の動向として、施設園芸作はなお花き・花木部門を中心に生産拡大の傾向がみられるのに対して、露地野菜作は生産の後退がみられるなど、園芸作内部における展開の形態が異なって

いることである。

第4に、それら園芸作部門において、かつて見られなかったような規模層を含めて規模の大きな経営が展開するところとなっていることである。一部には施設園芸で50 a以上、露地野菜で2 ha以上といったセンサスの集計最大規模区分では、既に一括できない大規模経営が形成されつつある。そして、それら大規模経営による生産シェアが拡大しており、そうした動向を背景にして、園芸作農家における経営部門の専門化（単一化）の傾向が強まっている。

第5に、しかしながら、なお園芸作部門は複合経営によって取り込まれている部分が多く、複合経営によって担われている生産部分が大きいことである。園芸経営として専門化を進めその規模拡大を指向する農家層がある一方で、園芸作を複合経営の一環として付加的に取り込もうとしている農家層もなおかなりあるとみることができる。そして、いずれの方向も夫婦専門的農業の経営維持を図る展開という点では共通する対応とみることができる。

第6に、これら園芸作シフトともいべき対応を図っている上層農家は、近年に至って農家数の減少と高齢化が平行して進展していることである。

（2）園芸作の担い手をめぐって

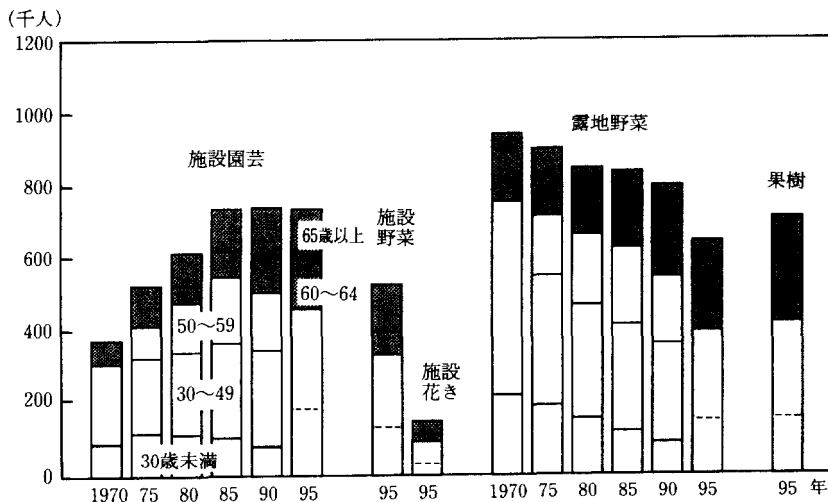
上で指摘した最後の点に関連して、今後の園芸作の担い手をどう措定していくかという問題が残されている。最後に、この点についての若干の整理を行うことで結びとしたい。

改めて、園芸作各部門における担い手の状況について確認しておこう。第11図を参照されたい。各部門における農業従事者数を、施設園芸および露地野菜については1970～95年の変化として、施設野菜、同花き・花木、果樹（いずれも新区分）については1995年時点を示した。それぞれ年齢構成区分としている。

なお、ここに掲げた農業従事者のうち、果樹を除き、それぞれその60%強が年間の農業従事日数を150日以上とする農業専従者となっており（施設園芸および露地野菜の場合、70～95年の間も一貫して同様）、改めて園芸作は農業専従

者を多数抱え込んだ部門であることが確認される。果樹の場合のみは、これが50%弱となっている。

さて、同図からわかるように野菜作を中心とした園芸作の農業従事者数をめぐる変化は、1985年までとそれ以降とは動きが異なっている。85年までは、施設園芸作の農業従事者は急速に増加しており、75年までは若年層農業従事者の増加もみられる。一方で露地野菜では70年以降一貫して農業従事者は減少しているが、80年代の減少幅は小さい。したがって、この間の（露地と施設とを合わせた）野菜作全体をめぐる農業従事者の動きは、従事者の露地作から施設作へシフトを含みながら、増加する傾向にあったことが指摘できる。既にみた



第11図 園芸部門における年齢別農業従事者数（全国）

注(1) 施設作は1a以上、露地野菜および果樹は30a以上。

(2) 年齢区分は以下のとおり。

1970年 : 30歳未満, 30～59, 60歳以上,

1975年 : 30歳未満, 30～49, 50～59, 60歳以上,

1980～90年 : 30歳未満, 30～49, 50～59, 60～64, 65歳以上,

1995年 : 40歳未満, 40～59, 60～64, 65歳以上。

なお、95年の点線は40歳以上（未満）の区分。

ように、この時点までの施設園芸の大部分は施設野菜作によって占められている。

85年以降になると、施設園芸作における農業従事者の増加が止まり、総数として85年の水準は確保されてはいるものの、この間高齢者の割合が急増するところとなっている。露地野菜については、90年代にはいつてからの減少が大きく、それと平行して高齢化が進展している。こうした動向の中で85年を画期として野菜作全体としては農業従事者が減少傾向を辿り、かつ高齢化の動きが加速化している。

第11図に示した各園芸部門における95年段階の高齢化の程度は、いずれの部門においてもほぼ同様となっている。すなわち農業従事者に占める60歳以上の割合が38～40%、65歳以上が25～28%程度となっており、各部門間での差がみられない。高齢化は、各園芸部門にほぼ共通するテンポで進んでいる。

こうした状況の中で、雇用に依存する経営が増加している点を見ておかなければならない。90年代における雇用動向を示した第21表（露地野菜）および第22表（施設園芸）を参照されたい。

第21表 露地野菜作経営の雇用動向

(単位：戸、人、%、人日)

		1990		1995	
		うち2ha以上		うち2ha以上	
北海道	常雇を入れた農家 (同農家割合)	733 (2.3)	379 (4.8)	1125 (3.9)	598 (6.5)
	常雇の実人数	1637	821	2303	1296
	臨時雇を入れた農家 (同農家割合)	16670 (51.2)	5960 (75.5)	14286 (49.8)	6367 (69.1)
	1戸当たり人数	103	165	114	154
都府県	常雇を入れた農家 (同農家割合)	1316 (0.2)	231 (1.5)	3570 (0.8)	788 (4.8)
	常雇の実人数	2669	475	7320	1888
	臨時雇を入れた農家 (同農家割合)	75311 (13.1)	5327 (34.9)	61952 (13.7)	6340 (39.0)
	1戸当たり人数	45	140	65	157

第 22 表 施設園芸作経営の雇用動向

(単位：戸、人、％、人日)

		1990		1995			
		うち50a以上		うち50a以上		野 菜	花き・花木
全 国	常雇を入れた農家 (同農家割合)	3686 (1.5)	1043 (7.0)	9733 (3.8)	2165 (14.7)	5174 (2.9)	4222 (9.0)
	常雇の実人数	8686	2939	23806	7205	11816	11202
	臨時雇を入れた農家 (同農家割合)	58592 (24.0)	6186 (40.5)	71704 (28.1)	6747 (45.9)	45096 (25.2)	15993 (34.1)
	1戸当たり人数	87	199	108	244	95	171
東 海	常雇を入れた農家 (同農家割合)	937 (3.1)	228 (13.5)	2023 (7.2)	393 (28.0)	933 (5.1)	1078 (12.9)
	常雇の実人数	2562	856	5730	1591	2792	2956
	臨時雇を入れた農家 (同農家割合)	5946 (19.8)	747 (44.3)	7043 (25.2)	696 (49.5)	3743 (20.5)	2703 (32.3)
	1戸当たり人数	108	223	154	359	137	202
北 九 州	常雇を入れた農家 (同農家割合)	514 (1.4)	238 (4.7)	1505 (4.0)	514 (10.2)	911 (3.2)	548 (10.2)
	常雇の実人数	1001	506	3625	1575	2062	1442
	臨時雇を入れた農家 (同農家割合)	11301 (31.0)	2112 (41.8)	12304 (33.1)	2006 (39.9)	8677 (30.7)	2067 (38.5)
	1戸当たり人数	89	194	98	177	82	179

まず露地野菜からみると、臨時雇用について北海道では90年段階でも全体の農家では51%が(1戸当たり103人日)、2ha以上層では75%(1戸当たり165人日)がいており、既にこの段階で雇用労働に大きく依存している。95年には2ha以上では臨時雇用から常雇へ移行がみられる点が最近の特徴となっている。都府県では、野菜作全体とすればなお雇用に依存する農家は少ない。しかし2ha以上層だけの動きを捉えれば、90年から95年にかけて常雇と臨時雇用が共に増加しており、95年には臨時雇用を入れた農家は39%(1戸当たり157人日)、常雇は5%までに達している。

より雇用に依存し、かつ常雇を中心に著しい雇用増加がみられるのは、施設園芸作の方である。常雇を入れている農家は、90年には3.7千戸から95年には

その2.6倍となる9.7千戸へと増加し、常雇の実人数も8.7千人から2.7倍の23.6千人へと増加している。臨時雇用を入れた農家も95年には28%(1戸当たり108人日)まで達している。

95年センサスで初めて施設野菜と施設花き・花木の雇用の状況が比較できることとなったが、常雇の実人数ではほぼ野菜と花き・花木は拮抗していることがわかった。このことによって花き・花木作部門が、かなり厚く雇用労働へ依存している状況が明らかとなるとともに、近年における施設園芸作全体の雇用の増加も、花き・花木経営における増加による部分が大きいことがわかる。施設花き・花木作では、1割近い9%の農家が常雇を入れ、1/3強の農家が1戸当たり171人日の臨時雇用を入れているのである。

地域別の特徴としては、施設規模の大きな層で花き・花木の生産拡大傾向が強い東海(前掲第11表参照)で、特に雇用労働への依存が高まっている。これに対して野菜作を中心に50aを超える大規模施設作農家の多い北九州では、むしろ大規模層の厚さからみれば雇用依存の程度は低く、相対的にはなお家族労働への依存が高い地域として位置づけらる。雇用労働依存のあり方もそこで展開している作目と規模に規定された地域差を持つことになる。

こうして近年、専門的農家の中核としての位置づけが高まっている園芸部門の諸部門において、担い手の減少と高齢化が進展する中で、個別経営のレベルでは規模拡大が進んでいるが、これを支える労働力として雇用労働が無視しえない深さとテンポで増加していることが明らかとなった。施設園芸作を中心に、今後とも一層の雇用依存へと傾斜が予想されよう。その意味では、雇用労働力確保に向けた産地レベルでの調整機能が今後求められることとなるだろう。

また、露地野菜作については、今後、集約化よりは機械化を軸に省力土地利用型営農経営としての性格を強めていくことが予想される。そうした側面では、90年から95年に至る変化はなおその前段としての動きと捉えられる。機械化技術の適用はなお端緒についたところであるからである。そうであるとすれば、本格的な機械化営農＝規模拡大も向けた動きは、むしろ今後本格化する動きとなるであろう。

ともあれ、園芸産地の再編をめぐることは、センサスでは直接捉えられない産地における支援組織のあり方を追求していくことが重要である。露地野菜でみたように主要な産地における生産は比較的維持されていることが明らかとなったが、個別規模拡大が進展している背景として、地域ごとに特化した品目の生産を維持する様々な支援組織の対応、例えば苗の経営外部からの供給、集出荷施設の機能強化による選別作業等の外部化などが、あることが十分に想定される。露地野菜における土地利用調整問題（農地の流動化）も今後大きな課題となっていくものとみられる。

いずれにしても、こうした産地レベル活動の動きとともに専業的農家層を支える園芸作をめぐる農業構造のあり方について、その動向を注視していくことが従来にまして重要となってきた。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 宇佐美繁「上層農家の存立構造」（磯辺俊彦・窪谷順次編著『1980年世界農林業センサス：日本農業の構造分析』，農林統計協会，1982年）。
- 〔2〕 宇佐美繁「大規模経営の存立構造」（井野隆一・重富健一・暉峻衆三・宮村光重編著『現代資本主義と食糧・農業 下』，大月書店，1995年）。
- 〔3〕 宇佐美繁「農業構造の変貌」（宇佐美繁編著『日本農業——その構造変動——』，農林統計協会，1997年）。
- 〔4〕 香月敏孝「農業生産の地域分化と農業経営組織の動向」（『農業総合研究』第41巻第4号（1985年農業センサス分析特集②），農業総合研究所，1987年）。
- 〔5〕 香月敏孝「1990年農業センサスからみた農業経営組織の動向」（『農業総合研究』第47巻第1号，農業総合研究所，1993年）。
- 〔6〕 島本富夫「農業構造変動下の農地利用の動向」（高橋正郎編『日本農業の展開構造——1990年世界農林業センサス分析——』，農林統計協会，1992年）。
- 〔7〕 田畑保「1990年代の農業構造」（『農業総合研究』第51巻第4号，農業総合研究所，1997年）。
- 〔8〕 松久勉「農家人口・農業労働力の高齢化からみた農業構造」（『農業総合研究』

第51巻第4号，農業総合研究所，1997年）。

- 〔9〕 満永正昭「1990年世界農林業センサスの主要改正点」（前出〔6〕高橋正郎編『日本農業の展開構造』）。
- 〔10〕 吉田俊幸「農業構造変動と上層経営体の特徴」（同上・高橋正郎編『日本農業の展開構造』）。

〔要 旨〕

園芸作の展開と上層農家
——1995年農業センサス分析——

香 月 敏 孝

1995年農業センサスに示される農業生産および経営構造の動向を、主に上層農家の存在状況とそれを支える経営部門の展開との関連において分析した。

上層農家を捉える経営規模指標としての労働投下日数規模階層区分の有効性を指摘し、かかる視点からの上層農家のあり方を、主要な生産部門にそくしてその生産上の位置づけを明らかにした。また、上層農家を支える基幹部門として、園芸作の位置づけがかなり高まっている状況を踏まえて、園芸作内部の展開状況を中心とした分析を試みた。明らかにした点は以下のとおりである。

第1に、労働投下日数規模が500人日以上の農家は、2名以上の専従者をかかえる夫婦専業的農家であり、これら農家層による各生産部門での生産上の位置づけが高まっている。そして、これら上層農家を支える経営部門として、園芸作の重要性が高まっており、上層農家の園芸作シフトともいうべき状況がみられる。

第2に、これら上層農家の存在割合は地域差が極めて大きい。この地域差は、地域別にみられる園芸作展開の深度によって規定されるところが大きい。

第3に、上層農家の経営展開を支える園芸作内部の動向として、施設園芸作はなお花き・花木部門を中心に生産拡大の傾向がみられるが、露地野菜作は生産の後退がみられる。かかる面での園芸作内部における展開の方向は一樣ではない。

第4に、園芸作部門においては、部門規模拡大が進展しており、施設園芸で50a以上、露地野菜で2ha以上といったセンサスで捉えられる最大規模層での生産シェアが拡大している。そうした動向を背景にして、園芸作農家における経営部門の専門化(単一化)の傾向が強まっている。

第5に、しかしながら、なお園芸作部門は複合経営によって取り込まれていることが多く、複合経営によって担われている生産部分が大きい。園芸経営として専門化を進めその規模拡大を指向する農家層がある一方で、園芸作を複合経営の一環として取り込もうとしている農家層もかなりあるのである。そして、いずれの方向も夫婦専業的農業の経営維持を図る展開という点では共通する対応とみることができる。

第6に、これら園芸作シフトともいうべき対応を図っている上層農家は、近年に至って農家数の減少と高齢化が平行して進展している。こうした状況の下で、これら上層農家における雇用型経営が形成されつつある。ここに産地再編に向けた取り組みの一端が示されている。

園芸作の今後の展開をめぐるのは、労働力の減少と高齢化に対処するための園芸産地の再編に向けた組織的な支援活動の重要性が指摘される。